

第14回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成24年3月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	5
■ 景況・雇用動向について	7
(1)市内の景気	7
(2)自社業況	9
(3)生産・売上	11
(3-1)生産・売上の増加要因	13
(3-2)生産・売上の減少要因	15
(4)経常利益	17
(4-1)経常利益の増加要因	19
(4-2)経常利益の減少要因	21
(5)製品・商品在庫量	23
(6)仕入れ単価	25
(7)製品・加工単価、販売単価	27
(8)生産設備(製造業のみ)	29
(9)設備投資	30
(9-1)設備投資の目的	32
(10)資金繰り	34
(11)雇用人員	36
(12)所定外労働時間	38
■ 事業計画について	40
(1)経営上の問題	40
(2)今後の事業計画	44
(2-1)拡張・増設の検討	44
(2-2)検討している事業拠点・地域	46
■ 回答企業名一覧	50
(1)製造業	50
(2)非製造業	53

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
3. 調査時期 平成24年1月27日(発送)～平成24年2月28日(締切)
4. 調査対象時期 平成24年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 平成23年7月～9月期(実績)
 平成23年10月～12月期(実績)
 平成24年1月～3月期(予想)
 平成24年4月～6月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答555社(回収率55.5%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

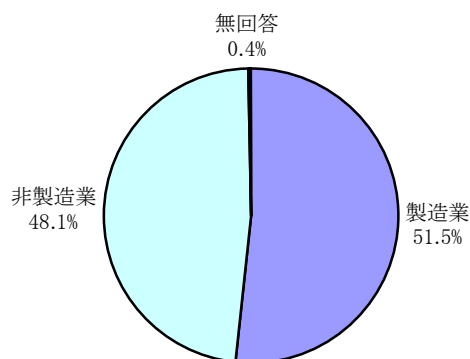
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 中小企業(資本金1億円未満)
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

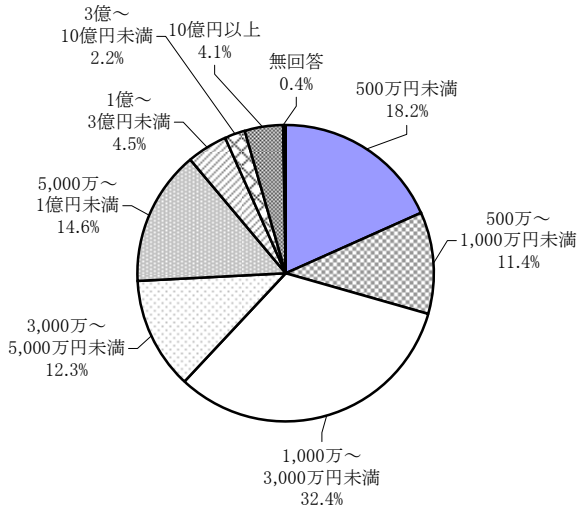
- ・製造業が51.5%、非製造業が48.1%とほぼ同じ割合であった。
- ・製造業は「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(11.2%)や「食料品・飲料・たばこ・飼料」(8.1%)などが多い。
- ・非製造業では「小売」(8.1%)、「建設業」、「サービス業(他に分類されないもの)」(ともに7.7%)、「卸売」(7.0%)などが多い。



業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	17	3.1	基礎素材	79	14.2			
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	62	11.2						
一般機械	25	4.5	加工組立	82	14.8			
電気機械、情報通信機械、精密機械	32	5.8						
輸送用機械	25	4.5						
食料品・飲料・たばこ・飼料	45	8.1	生活・その他	125	22.5			
繊維・衣服	8	1.4						
出版・印刷	20	3.6						
ゴム・皮革製品	18	3.2						
その他製造業	34	6.1						
製造業計							286	51.5
建設業	43	7.7				建設	43	7.7
運輸業、郵便業	17	3.1	運輸	17	3.1			
卸売	39	7.0	卸売・小売	84	15.1			
小売	45	8.1						
情報通信業	9	1.6	サービス・その他	123	22.2			
金融業、保険業	5	0.9						
不動産業、物品賃貸業	12	2.2						
学術研究、専門・技術サービス業	5	0.9						
宿泊業、飲食サービス業	19	3.4						
生活関連サービス業、娯楽業	11	2.0						
教育、学習支援業	2	0.4						
医療、福祉	16	2.9						
複合サービス事業	1	0.2						
サービス業(他に分類されないもの)	43	7.7						
その他非製造業	0	0.0						
非製造業計							267	48.1
無回答							2	0.4
全体				555	100.0			

(2)資本金

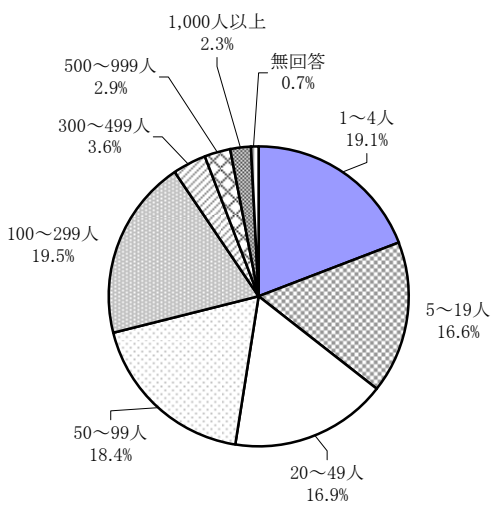
- ・「1,000万～3,000万円未満」(32.4%)が全体の3割以上を占める。
- ・中小企業(1億円未満)が88.9%と全体の約9割を占め、中堅企業(1億～10億円未満)は6.7%、大企業(10億円以上)が4.1%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	101	18.2
	500万～1,000万円未満	63	11.4
	1,000万～3,000万円未満	180	32.4
	3,000万～5,000万円未満	68	12.3
	5,000万～1億円未満	81	14.6
中堅企業	1億～3億円未満	25	4.5
	3億～10億円未満	12	2.2
大企業	10億円以上	23	4.1
	無回答	2	0.4
全体		555	100.0

(3)従業員数

- ・“100人未満”が7割(71.0%)、「100～299人」が約2割(19.5%)、「300人以上」が約1割(8.8%)であった。



従業員数	件数	%
1～4人	106	19.1
5～19人	92	16.6
20～49人	94	16.9
50～99人	102	18.4
100～299人	108	19.5
300～499人	20	3.6
500～999人	16	2.9
1,000人以上	13	2.3
無回答	4	0.7
全体	555	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	概況
市内景況	→	→	・前期の7～9月期に上昇し、今期はおおむね横ばいだったが、依然マイナス値を推移している。
自社業況	→	↘	・前期の7～9月期に上昇し、特に非製造業では前期の7～9月期に上昇して回復の兆しがみられたが、今期の10～12月期は概ね横ばいとなっており、依然マイナス値を推移している。
生産・売上	→	↘	・緩やかな増加傾向が続いており、今期の10～12月期も増加となったが、来期の1～3月期は減少する見通し。 ・生産・売上の増加要因(108件)は「一般的需要要因」が56.5%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が35.2%で続く。 ・生産・売上の減少要因(208件)は「一般的需要要因」が79.8%と最も多い。
経常利益	→	↘	・前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加したものの、今後もマイナス値で推移する見通し。 ・経常利益の増加要因(89件)は「販売数量要因」が73.0%と最も多い。 ・経常利益の減少要因(225件)は「販売数量要因」が64.4%と最も多く、次いで「販売価格要因」(34.7%)、「原材料費要因」(24.4%)などが続く。
製品・商品在庫量	↗	→	・概ね横ばいが続いており、ほぼ適正な範囲で推移している。
仕入れ単価	↗	→	・上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降し、今後は横ばいが続く見通し。依然プラス値で推移。
製品・加工単価、販売単価	→	→	・平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いており、今後もマイナス値を推移する見通し。
生産設備(製造業のみ)	↘	→	・前期の7～9月期に減少し、今後は適正範囲を横ばいで推移する見通し。
設備投資	→	↘	・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられる。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は全体の約4分の1にあたる24.7%となっており、前期の7～9月期(14.6%)に比べて多くなっている。 ・「した」と回答した企業(137件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が52.6%と最も多く、次いで、「合理化・省力化」(41.6%)、「受注需要増対応」(27.0%)が続く。
資金繰り	→	→	・前期の7～9月期に改善されたものの、今後は概ね横ばいが続き、依然マイナス値を推移する見通し。
雇用人員	↘	→	・過大状態で推移していたが、前期の7～9月期よりマイナス値に下降しており、今後は不足状態となる見通し。
所定外労働時間	→	↘	・前期の7～9月期、今期の10～12月期と増加したものの、今後は再び減少し、依然マイナス値を推移する見通し。
経営上の問題	↘	↘	・経営上の問題点として、「内需の不振」が40.4%、次いで「競争激化」(23.6%)、「人材の育成」(22.7%)などが続いている。
拡張・増設の検討	↘	↘	・事業拠点の拡張・増設を「検討している」が13.3%。 ・「検討している」事業拠点は、「店舗」(35.1%)や「本社・支社」(31.1%)などが多く、「検討している」地域は、「神戸市内」が50.0%と最も多い。

■業種別の全体概況

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加したものの、依然マイナス値で推移している。今期10～12月期の経常利益増加要因は「販売数量要因」(84.6%)が多くあげられている。 ・生産設備は前期の7～9月期に減少し、今後は適正範囲を横ばいで推移する見通し。 ・設備投資を「した・する」企業は、製造業の方が非製造業よりも多い。設備投資の目的は、「維持・補修」(57.6%)、「合理化・省力化」(43.5%)などが多くあげられている。 ・資金繰りは前期の7～9月期に上昇しており、非製造業よりも高い値となったが、依然マイナス値で推移している。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が44.4%と最も多く、また「製品・商品価格安」(28.3%)、「原材料高」(24.5%)が比較的多くあげられている。 ・事業拠点の拡張・増設は10.5%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(30件)のうち、事業拠点は「工場・生産拠点」(43.3%)、地域は「神戸市内」(53.3%)が最も多い。
基礎素材	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ単価は上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降に転じており、今後は適正に近い範囲で推移する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期から下降しており、来期の1～3月期まで下降が続く見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が58.2%と最も多く、他の業種に比べても多くみられる。
加工組立	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況、生産・売上はともに平成23年1～3月期から今期の10～12月期まで下降が続いており、今後も回復する見通しがたっていない。 ・経常利益は平成23年1～3月期から減少が続いており、来期の1～3月期まで減少が続く見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の10～12月期に減少し、他の製造2業種に比べて不足感があつたが、今後は適正方向へとシフトする見通し。 ・生産設備は前期の7～9月期に減少し、今後は不足状態で推移する見通し。 ・資金繰りは前期の7～9月期は改善がみられたが、今後は悪化に転じて、他の製造2業種よりも低い値となる見通し。 ・雇用人員は前期の7～9月期と今期の10～12月期は製造業で唯一マイナス値となったが、今後は改善される見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が39.0%と最も多く、また「従業者の高齢化」、「為替相場の水準・変動」(ともに20.7%)が他の製造2業種に比べて多い。
生活・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は他の製造2業種と比べて低い水準で推移していたが、前期の7～9月期に上昇し、今後はほぼ同水準で推移する見通し。 ・自社業況は平成21年1～3月期を底に上昇傾向が続いており、今期の10～12月期も製造業で唯一、上昇となった。 ・生産・売上は上昇傾向が続いており、回復基調となっていたが、来期の1～3月期は減少する見通し。今期の10～12月期の生産・売上増加要因は「一般的需要要因」(48.7%)や「季節的需要要因」(41.0%)が多くあげられている。 ・経常利益は平成23年4～6月期から増加しており、今期の10～12月期は他の製造2業種と比べて高い値となった。 ・前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて設備投資を「した」割合が増加している。設備投資の目的は、「維持・補修」(59.0%)、「合理化・省力化」(48.7%)などが多くあげられている。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は前期の7～9月期に上昇して回復の兆しがみられたが、今期の10～12月期は概ね横ばいとなっており、依然マイナス値を推移している。 ・資金繰りは概ね横ばいが続いており、前期の7～9月期に上昇した製造業に比べて、低い値で推移している。 ・雇用人員は製造業よりも人員の不足感が高まっている。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」(36.3%)や「競争激化」(33.0%)などが多くあげられている。 ・事業拠点の拡張・増設は16.5%が「検討して」おり、製造業(10.5%)よりも多くみられる。 ・拡張・増設を「検討している」企業(44件)のうち、事業拠点は「店舗」(52.3%)、地域は「神戸市内」(47.7%)が最も多い。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況、生産売上はともに前期の7～9月期に上昇となったが、今後は再び下降が続く見通し。 ・経常利益は前期の7～9月期に増加したが、今期の10～12月期は再び減少している。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期に下降し、今後は適正值で横ばいが続く見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて下降したが、今後は上昇する見通し。 ・設備投資を「した・する」割合は他の業種に比べて低くなっている。 ・資金繰りは前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて改善し、他の業種と同水準まで回復がした。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期に増加しており、今後は他の業種と同水準で推移する見通し。 ・経営上の問題点として、「競争激化」(46.5%)が最も多くあげられている。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成23年1～3月期から下降が続き、今期の10～12月期に一旦上昇と持ち直したものの、来期の1～3月期に再び下降する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期にマイナス値に減少したものの、今後は再び適正な状態で推移する見通し。 ・資金繰りは他の業種がマイナス値を推移する中、前期の7～9月期に改善され、基準値であるゼロとなった。 ・雇用人員は前期の7～9月期に他の業種に比べて大きく下降しており、人員の“不足感”が大きくなっている。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期に増加し、全業種で唯一プラス値となったものの、来期の1～3月期は再びマイナス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「従業者の高齢化」(29.4%)、「内需の不振」、「輸出の不振」(23.5%)が多くあげられている。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況、生産・売上はともに前期の7～9月期に上昇となったが、今後は再び下降が続く見通し。 ・生産・売上の減少要因は「一般的需要要因」が89.7%と最も多くなっている。 ・経常利益は前期の7～9月期に増加しており、今期の10～12月期は概ね横ばいであった。経常利益の増加要因は「販売数量要因」(53.3%)が多くあげられている。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて上昇し、適正範囲に近づいたが、今後は再び下降し、不足状態となる見通し。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期に非製造業で唯一上昇となっており、今後もゆっくり上昇する見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期も増加と堅調な回復をみせてきたが、来期の1～3月期は減少となる見通し。生産・売上の増加要因は「一般的需要要因」が61.9%と最も多くなっている。 ・経常利益は他の業種に比べて増減の幅が狭く、概ね横ばいが続いてきたが、今後は緩やかに増加する見通し。 ・雇用人員はここ数年緩やかに下降しており、今後も人員の不足が続く見通し。

■景況・雇用動向について

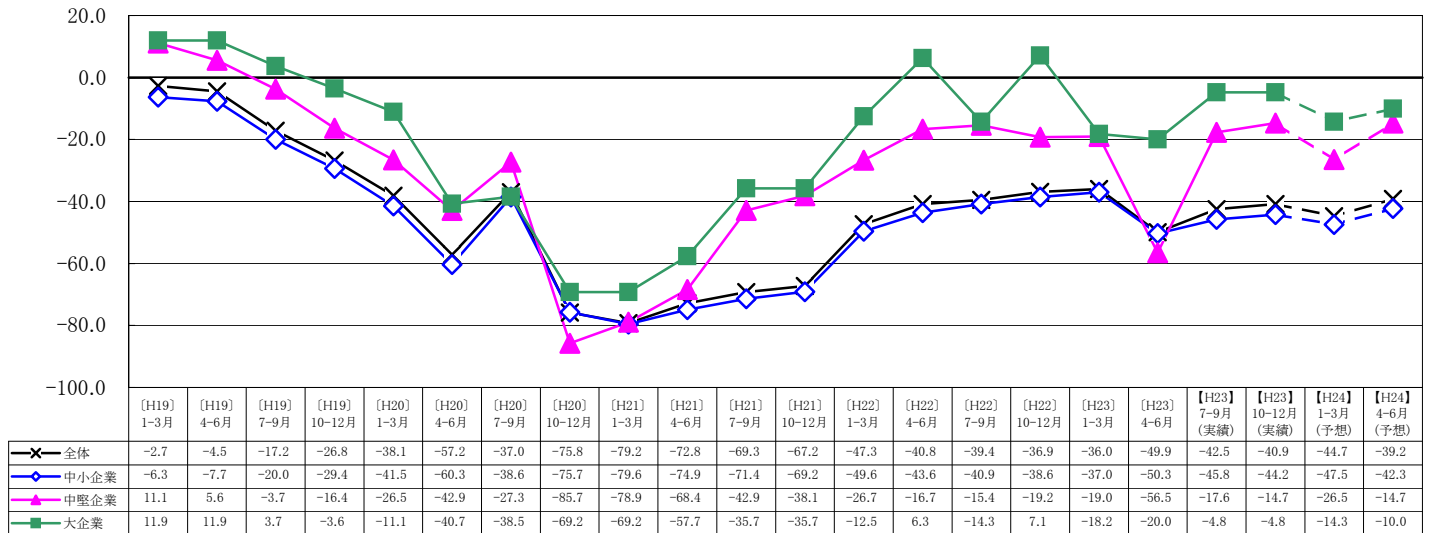
◆(1)市内の景気

- ・全体では前期の7～9月期に上昇し、今期はおおむね横ばいだったが、依然マイナス値を推移している。
- ・平成21年7～9月期から、規模間格差が顕著にみられるようになり、今期の10～12月期の大企業と中小企業では約40ポイントの差が開いている。

(製造・非製造業別)



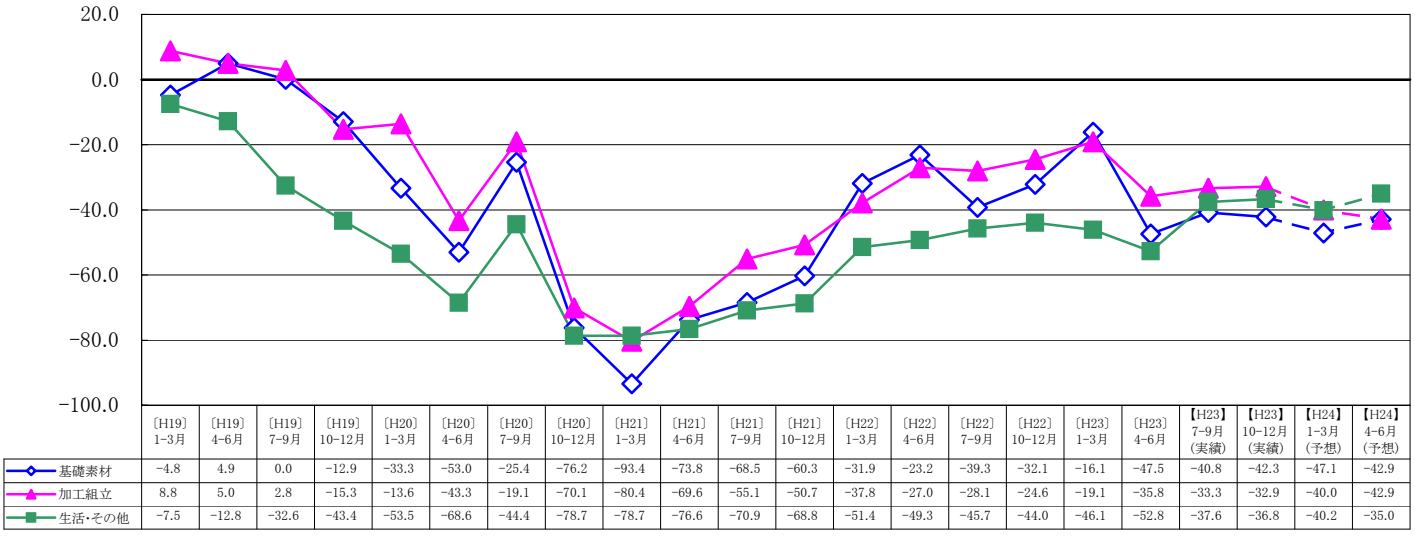
(規模別)



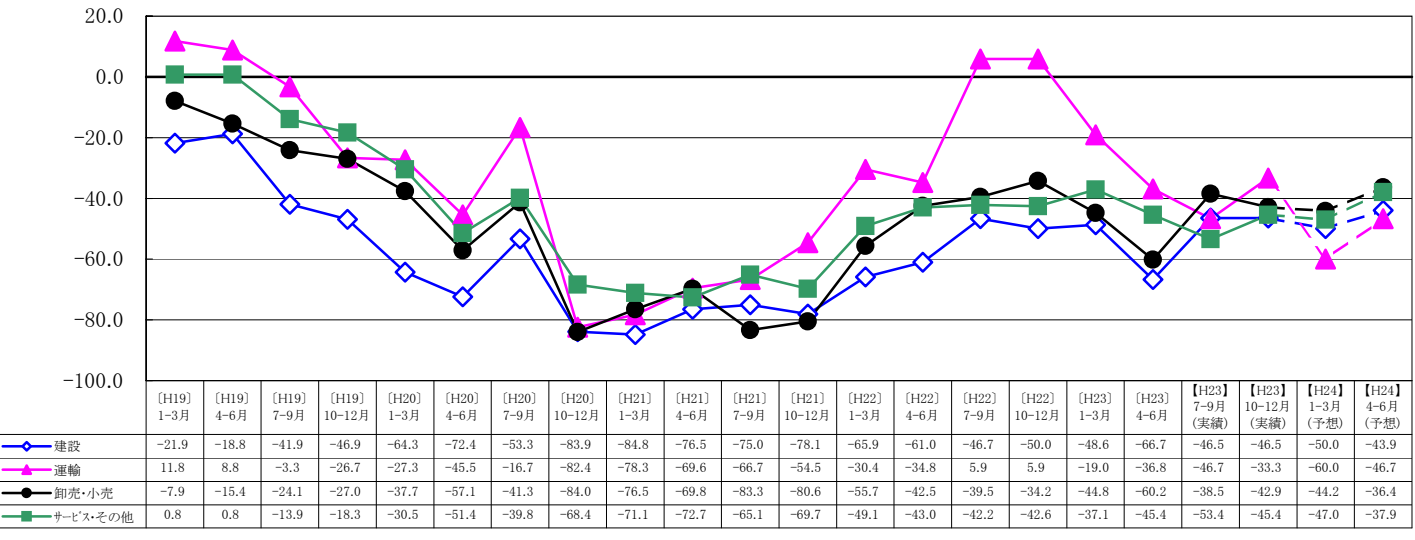
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・生活・その他は他の製造2業種と比べて低い水準で推移していたが、前期の7～9月期に上昇し、今後はほぼ同水準で推移する見通し。
- ・運輸は平成23年1～3月期から下降が続き、今期の10～12月期に一旦上昇と持ち直したものの、来季の1～3月期に再び下降する見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期に非製造業で唯一上昇となっており、今後もゆっくり上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

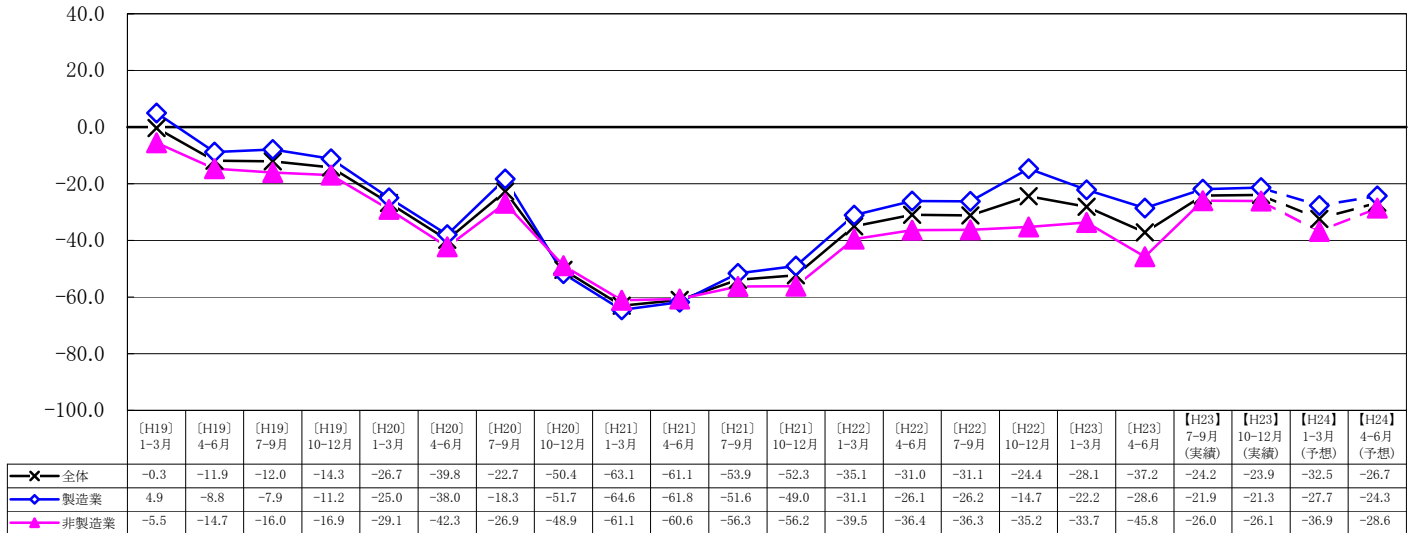


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

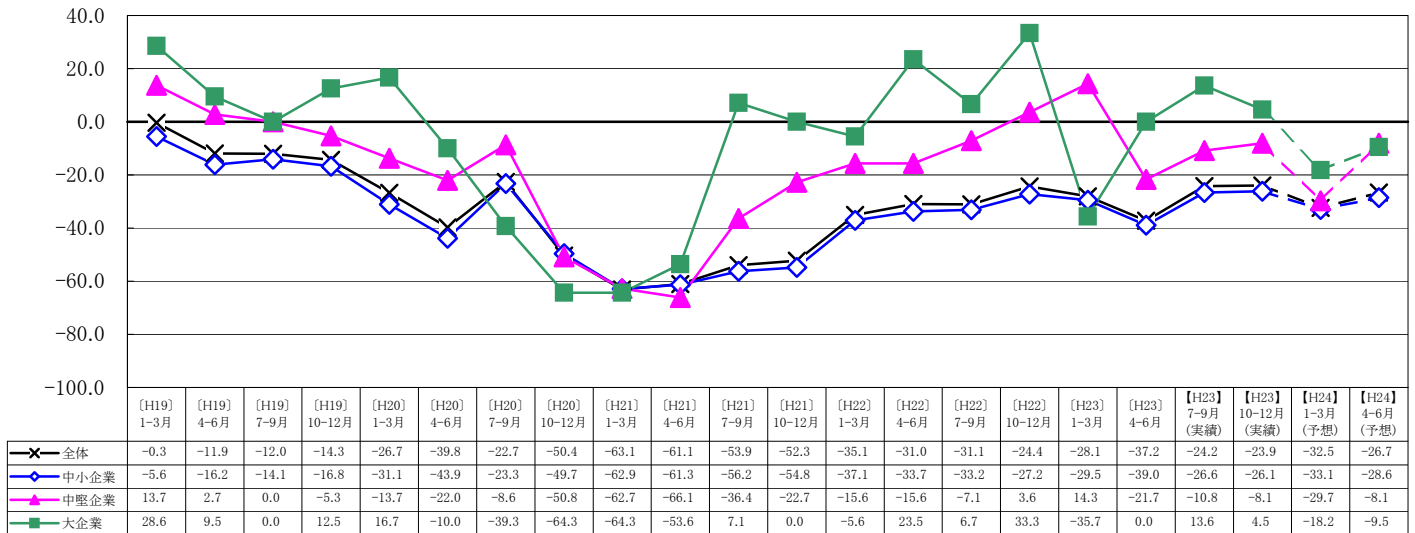
◆ (2) 自社業況

- ・全体では前期の7～9月期に上昇し、特に非製造業では前期の7～9月期に上昇して回復の兆しがみられたが、今期の10～12月期は概ね横ばいとなっており、依然マイナス値を推移している。
- ・大企業は今期の10～12月期に下降しており、今後はマイナス値に転じる見通し。

(製造・非製造業別)



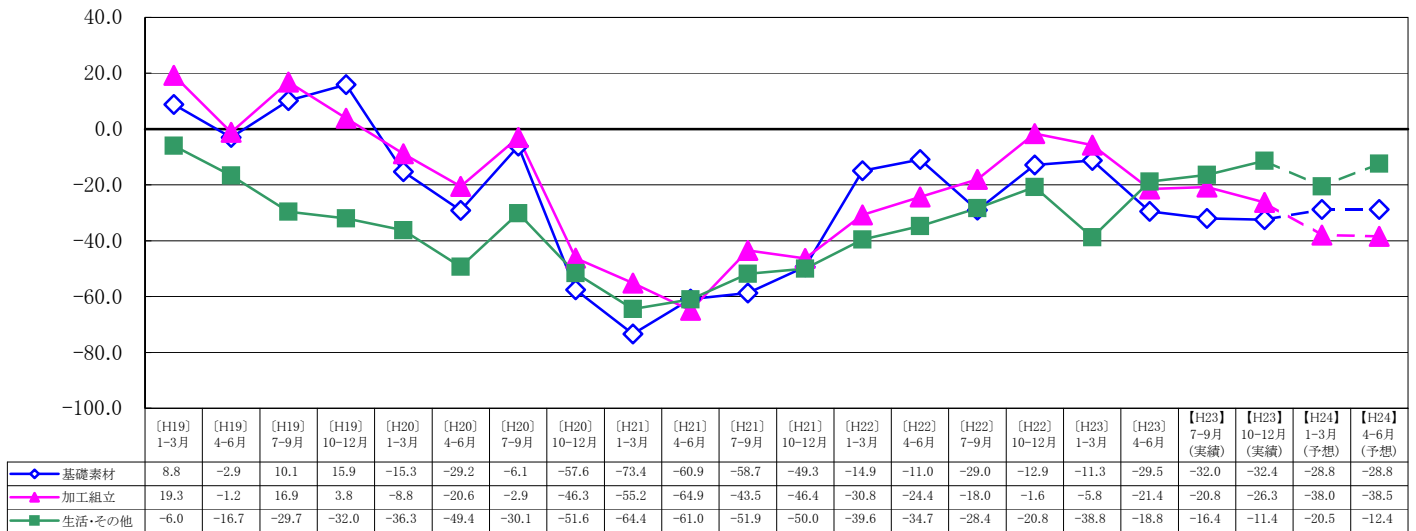
(規模別)



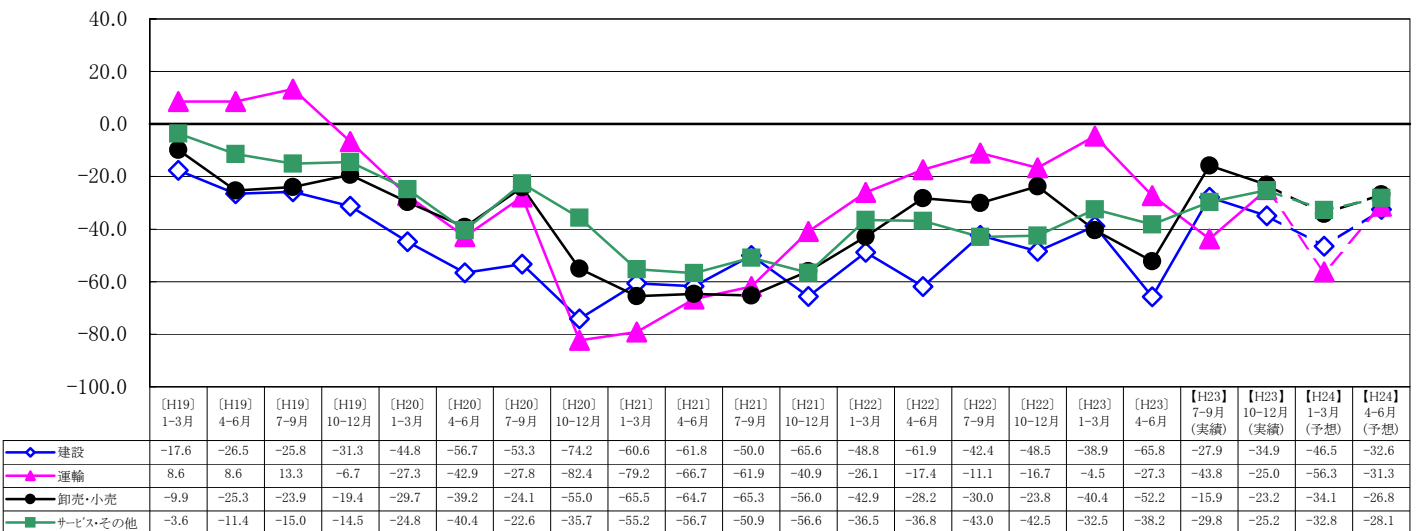
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立は平成23年1～3月期から今期の10～12月期まで下降が続いており、今後も回復する見通しがたっていない。
- ・生活・その他は平成21年1～3月期を底に上昇傾向が続いており、今期の10～12月期も製造業で唯一、上昇となった。
- ・建設と卸売・小売は前期の7～9月期に上昇となったが、今後は再び下降が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

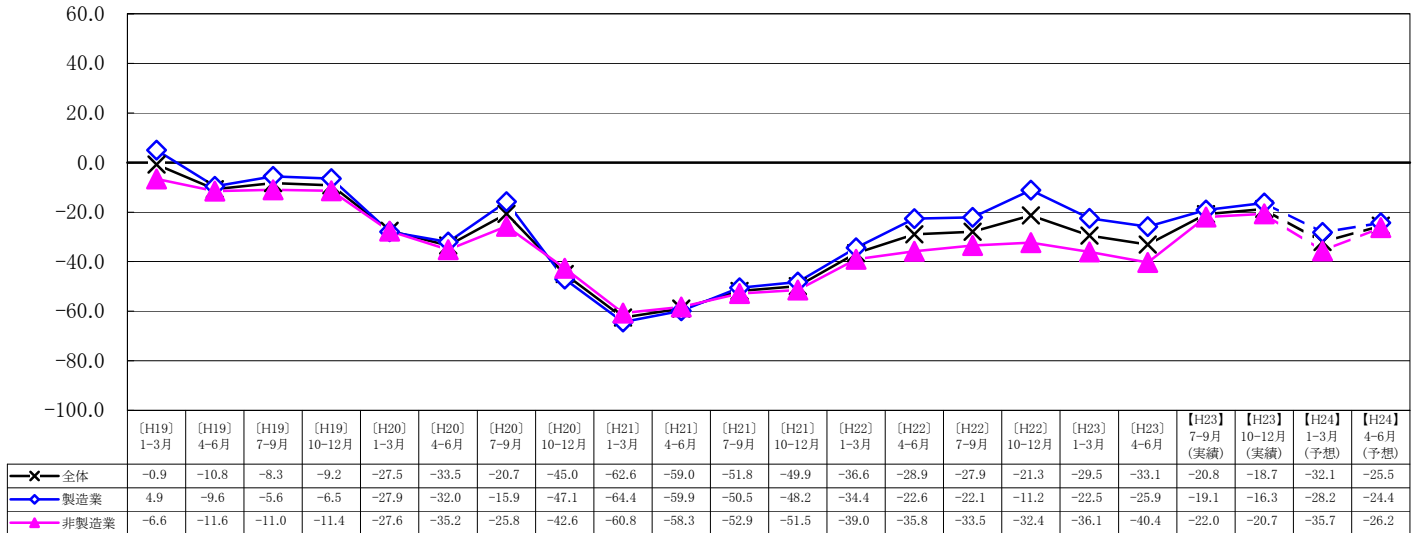


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

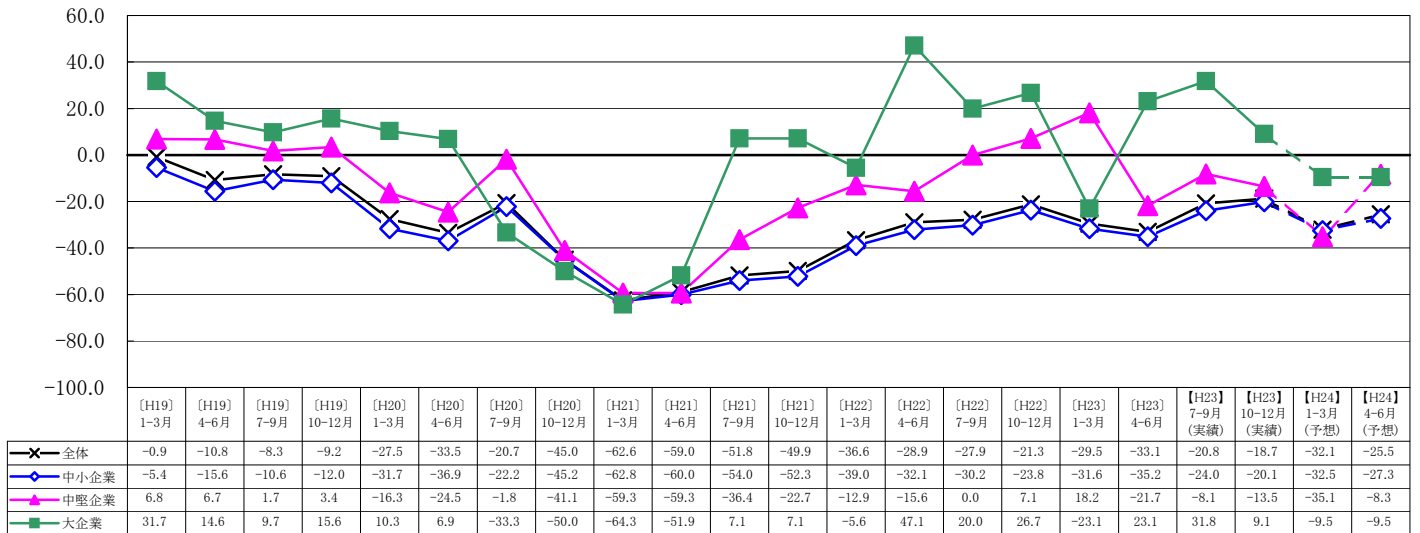
◆ (3)生産・売上

- ・全体では緩やかな増加傾向が続いており、今期の10～12月期も増加となったが、来期の1～3月期は減少する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期は減少しており、来期の1～3月期にはマイナス値に転じる見通し。

(製造・非製造業別)



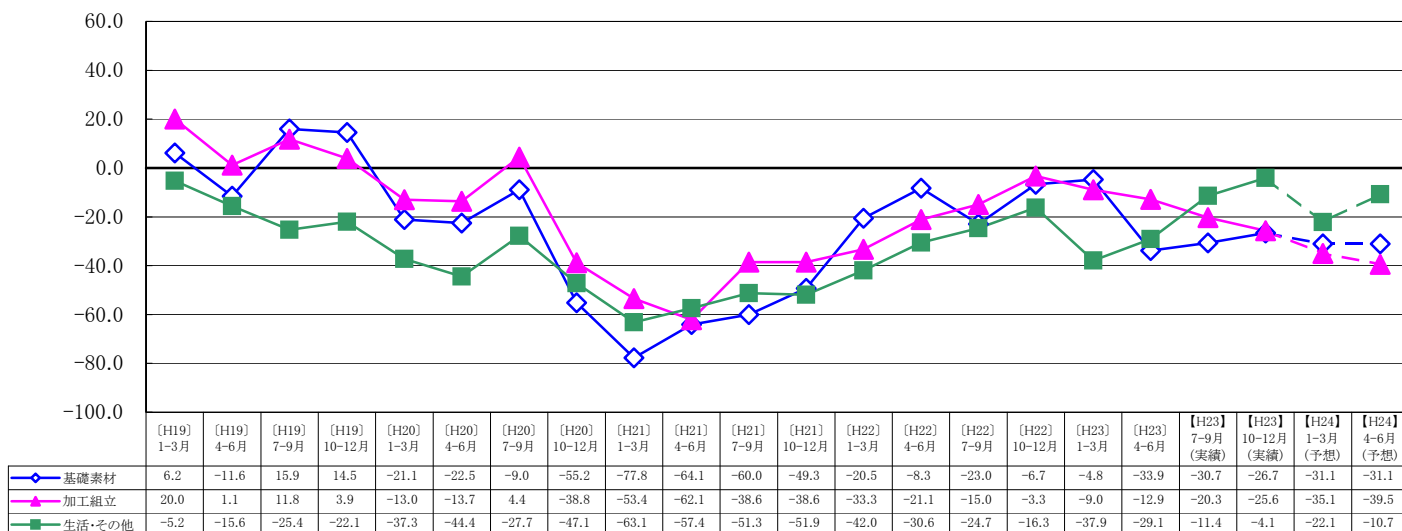
(規模別)



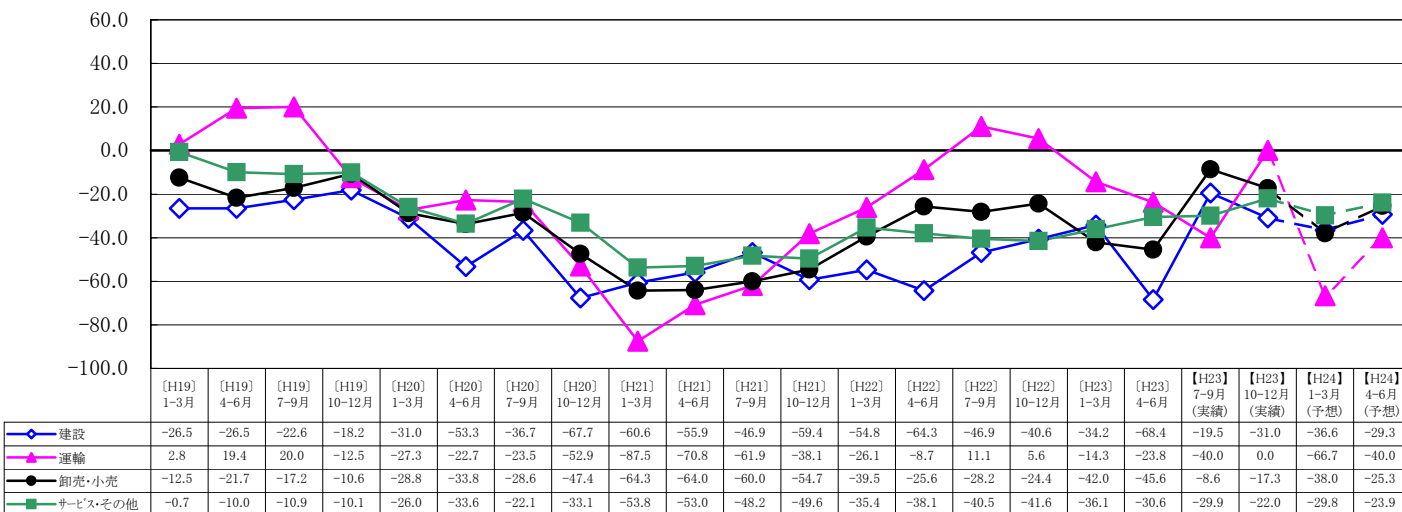
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は自社業況と同様に平成23年1～3月期から今期の10～12月期まで下降が続いており、今後も回復する見通しがたっていない。
- ・生活・その他は上昇傾向が続いており、回復基調となっていたが、来期の1～3月期は減少する見通し。
- ・建設と卸売・小売は前期の7～9月期に上昇したが、今後は再び減少となる見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期も増加と堅調な回復をみせてきたが、来期の1～3月期は減少となる見通し。

(業種別)
[製造業]



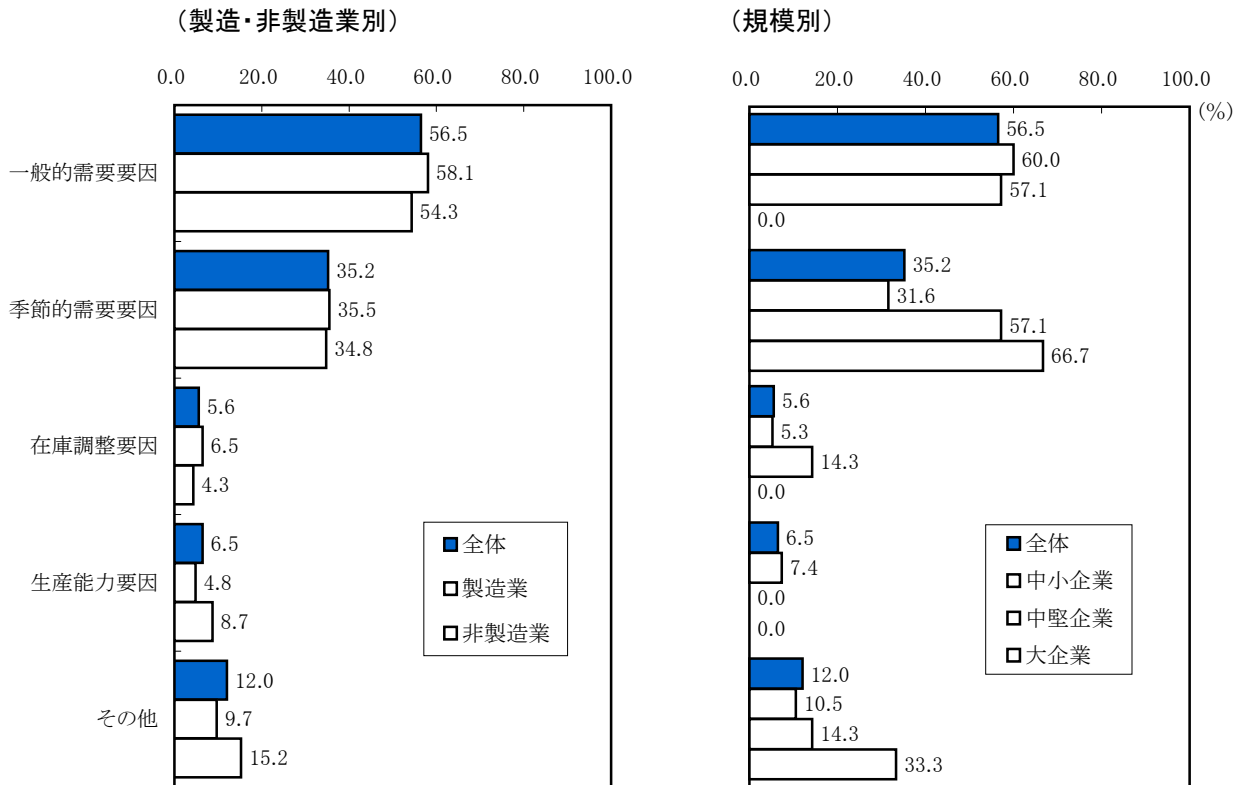
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が56.5%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が35.2%で続く。
- ・大企業の6社のうち4社が「季節的需要要因」(66.7%)と回答しており、多くなっている。



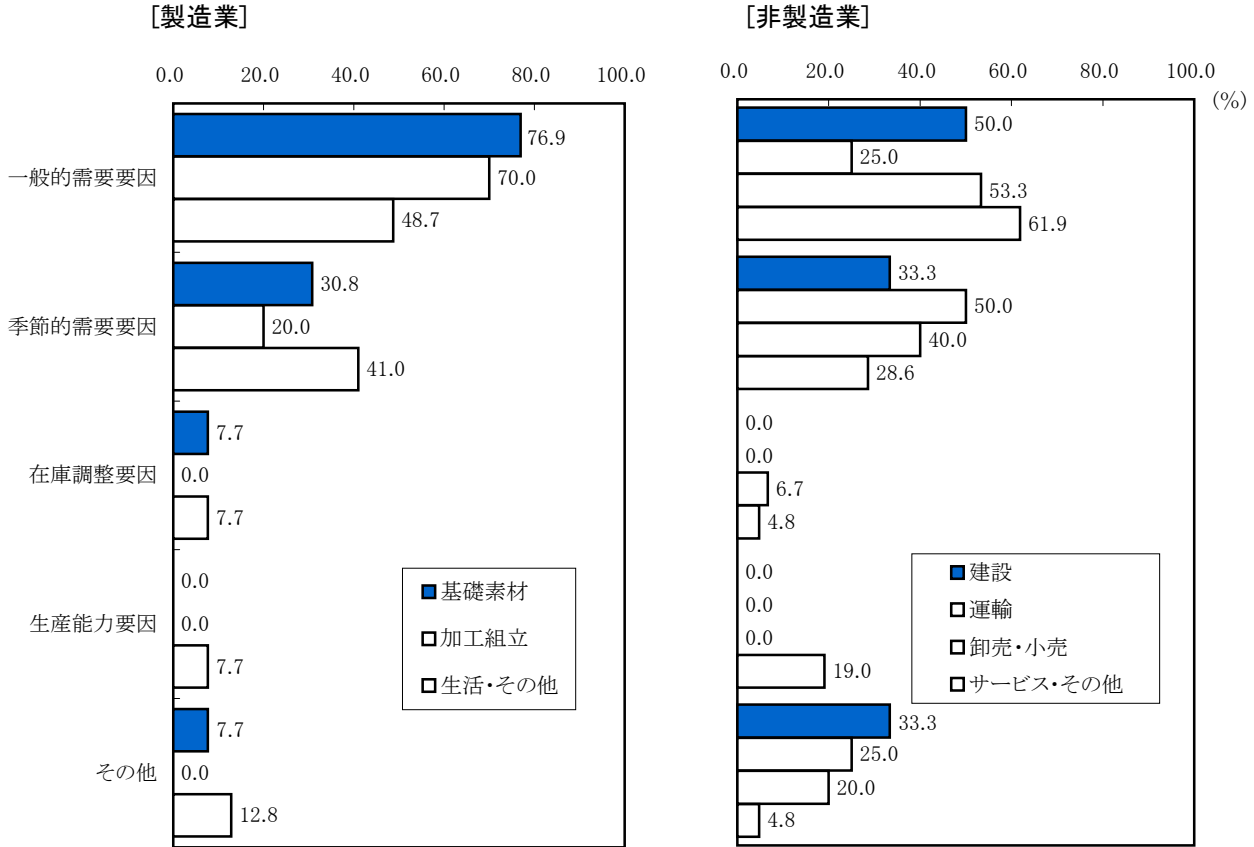
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	108 100.0	61 56.5	38 35.2	6 5.6	7 6.5	13 12.0	3 2.8
製造業	62 100.0	36 58.1	22 35.5	4 6.5	3 4.8	6 9.7	2 3.2
非製造業	46 100.0	25 54.3	16 34.8	2 4.3	4 8.7	7 15.2	1 2.2
中小企業	95 100.0	57 60.0	30 31.6	5 5.3	7 7.4	10 10.5	3 3.2
中堅企業	7 100.0	4 57.1	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
大企業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・ほぼ全ての業種で「一般的需要要因」が最も多い。
- ・生活・その他は他の製造2業種に比べて「季節的需要要因」(41.0%)が多い。
- ・サービス・その他は「生産能力要因」が19.1%と比較的多い。

(業種別)



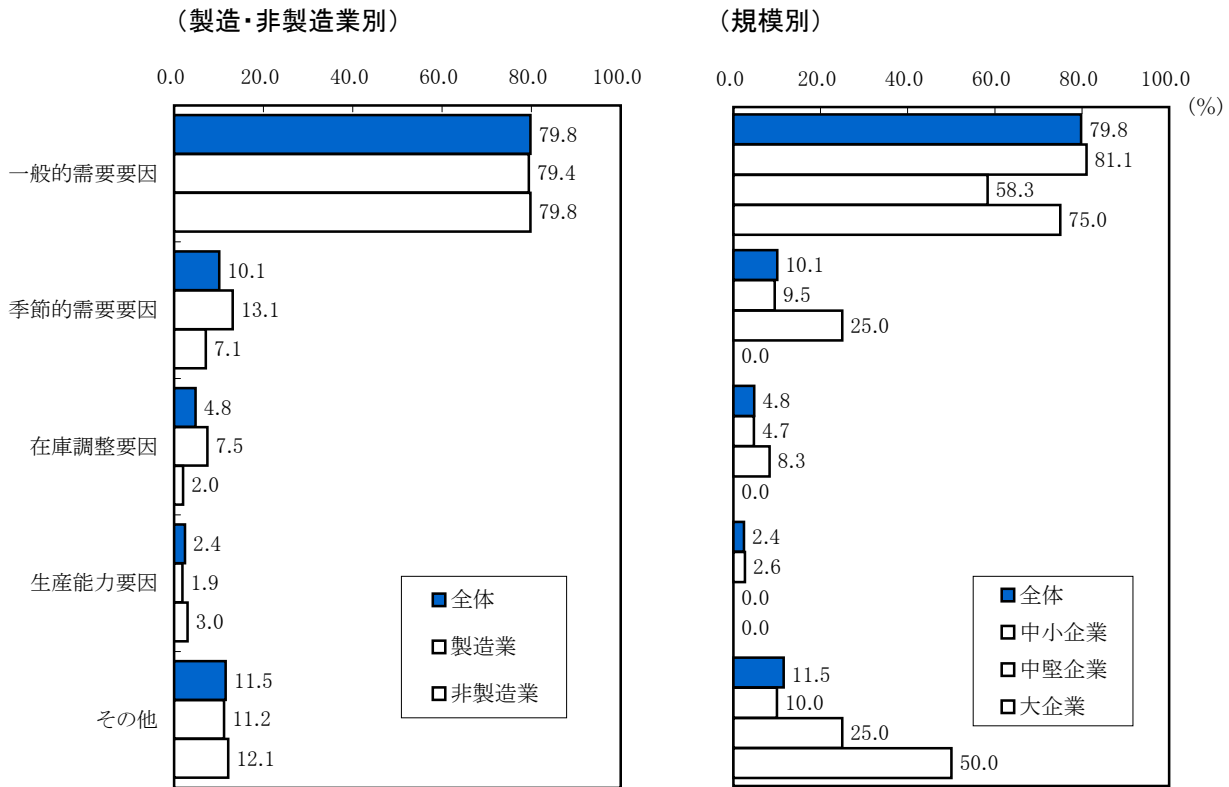
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	13 100.0	10 76.9	4 30.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	加工組立	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	生活・その他	39 100.0	19 48.7	16 41.0	3 7.7	3 7.7	5 12.8	0 0.0
非製造業	建設	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	運輸	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	卸売・小売	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7
	サービス・その他	21 100.0	13 61.9	6 28.6	1 4.8	4 19.0	1 4.8	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が79.8%と最も多い。
- ・「その他」(24件)の内訳で最も多かったのは、「震災による影響」(7件)であった。



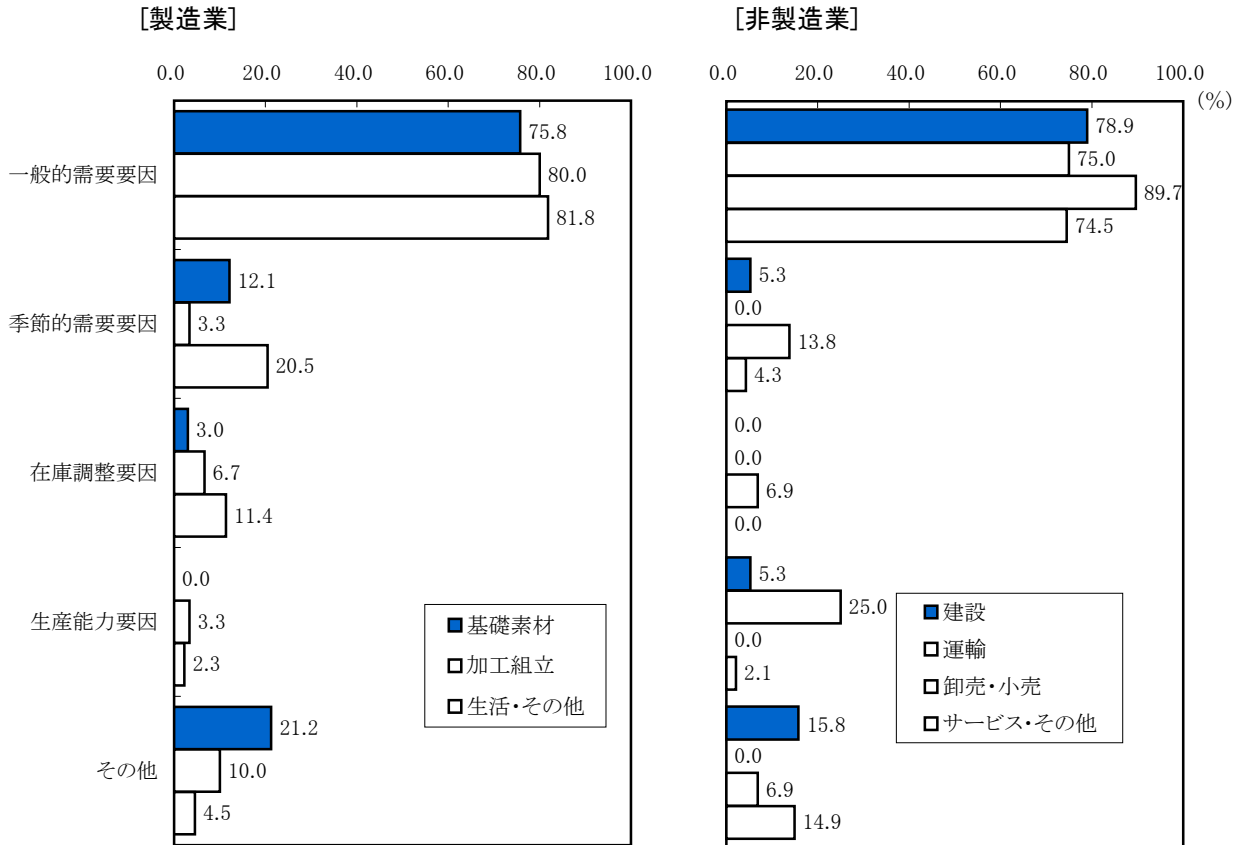
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	208 100.0	166 79.8	21 10.1	10 4.8	5 2.4	24 11.5	14 6.7
製造業	107 100.0	85 79.4	14 13.1	8 7.5	2 1.9	12 11.2	6 5.6
非製造業	99 100.0	79 79.8	7 7.1	2 2.0	3 3.0	12 12.1	8 8.1
中小企業	190 100.0	154 81.1	18 9.5	9 4.7	5 2.6	19 10.0	14 7.4
中堅企業	12 100.0	7 58.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0
大企業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・全ての業種で「一般的需要要因」が最も多い。
- ・生活・その他では「季節的需要要因」が20.5%と比較的多い。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

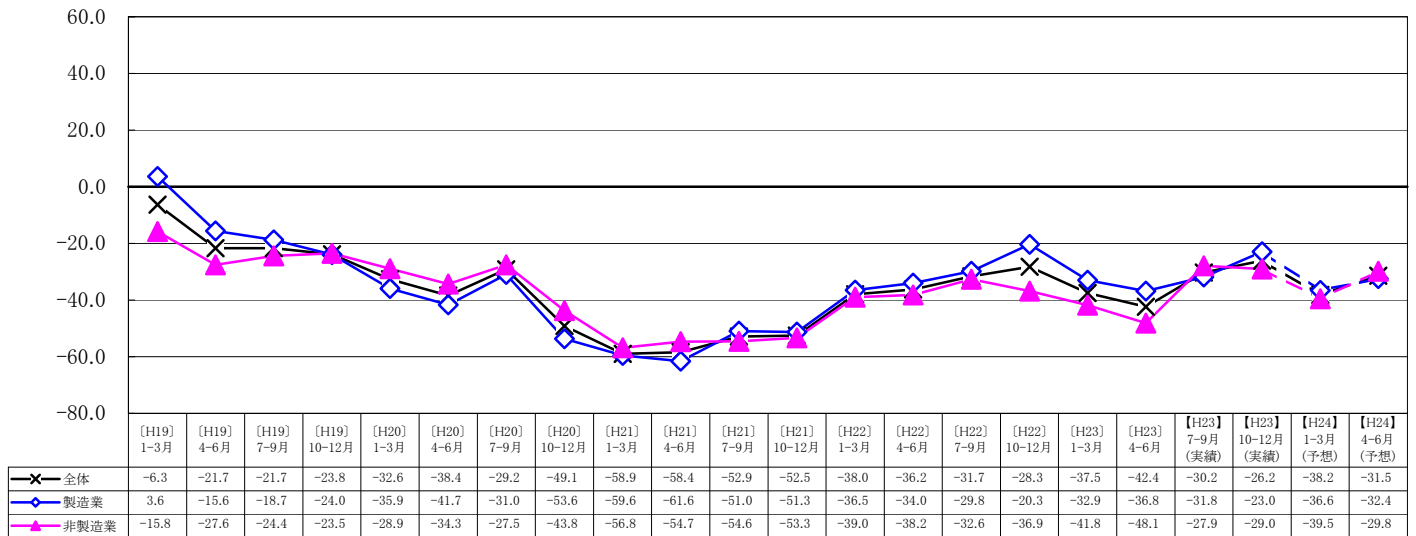
		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	33 100.0	25 75.8	4 12.1	1 3.0	0 0.0	7 21.2	3 9.1
	加工組立	30 100.0	24 80.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	3 10.0	1 3.3
	生活・その他	44 100.0	36 81.8	9 20.5	5 11.4	1 2.3	2 4.5	2 4.5
非製造業	建設	19 100.0	15 78.9	1 5.3	0 0.0	1 5.3	3 15.8	0 0.0
	運輸	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	29 100.0	26 89.7	4 13.8	2 6.9	0 0.0	2 6.9	1 3.4
	サービス・その他	47 100.0	35 74.5	2 4.3	0 0.0	1 2.1	7 14.9	7 14.9

※網かけは上位3位

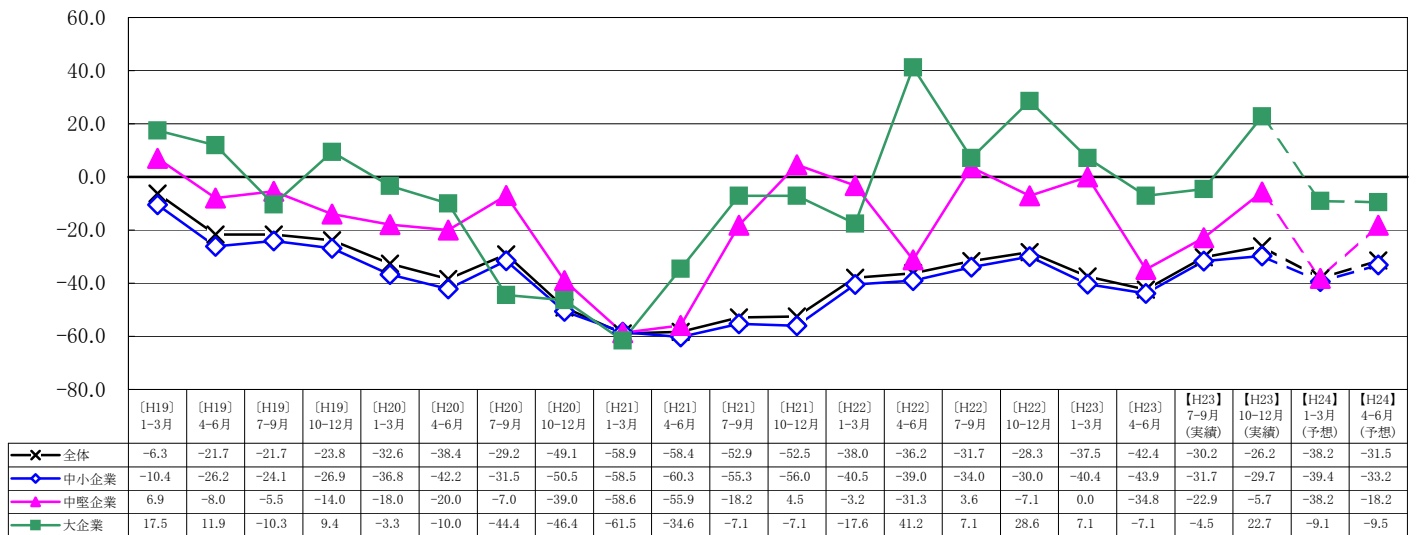
◆ (4)経常利益

- ・全体では前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加したものの、今後もマイナス値で推移する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期は増加し、3四半期ぶりにプラス値となった。
- ・今期の10～12月期の大企業と中小企業とでは、50ポイント以上の差があり、企業規模間に格差がみられる。

(製造・非製造業別)



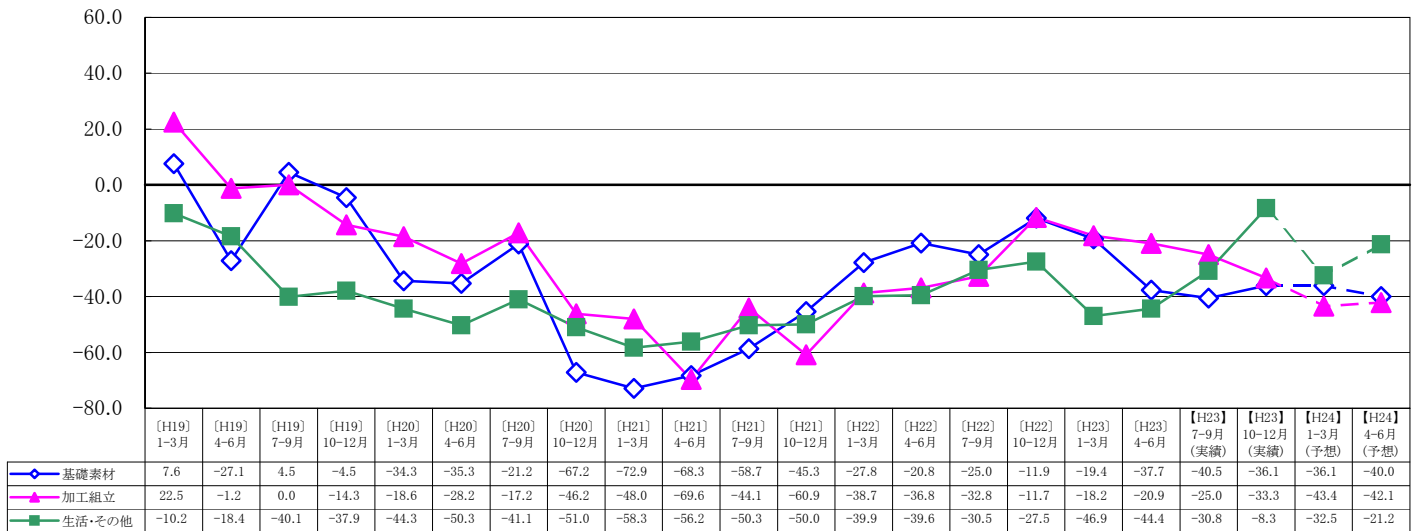
(規模別)



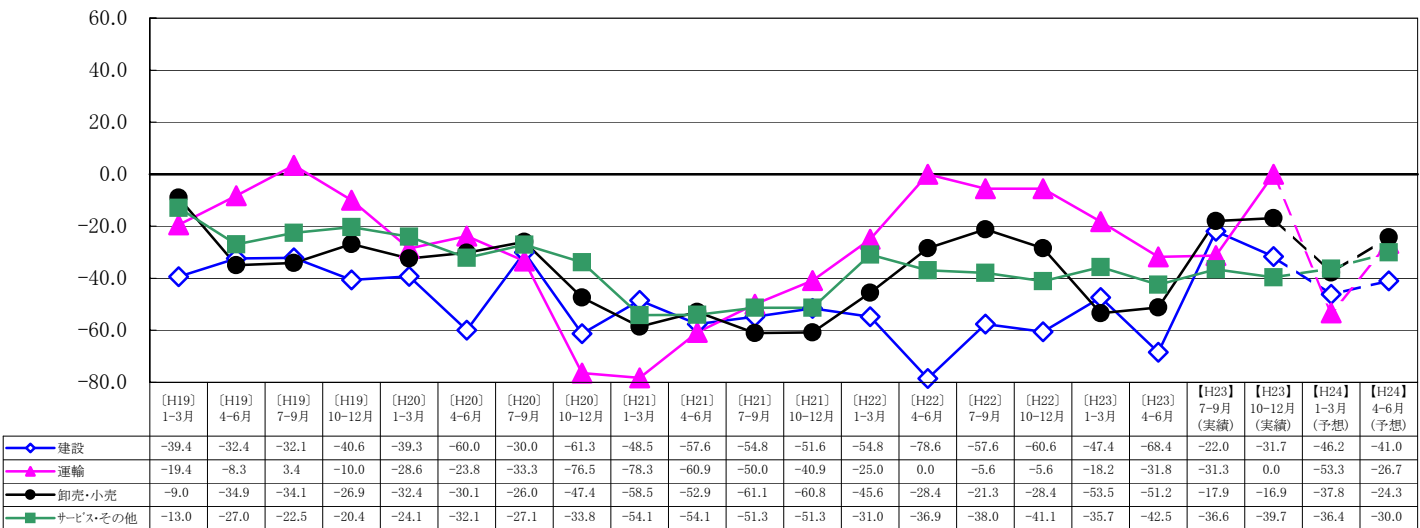
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は平成23年1～3月期から減少が続いており、来期の1～3月期まで減少が続く見通し。
- ・生活・その他は平成23年4～6月期から増加しており、今期の10～12月期は他の製造2業種と比べて高い値となった。
- ・建設と卸売・小売は前期の7～9月期に増加したが、建設は今期の10～12月期は再び減少している。
- ・サービス・その他は他の業種に比べて増減の幅が狭く、概ね横ばいが続いていたが、今後は緩やかに増加する見通し。

(業種別)
[製造業]



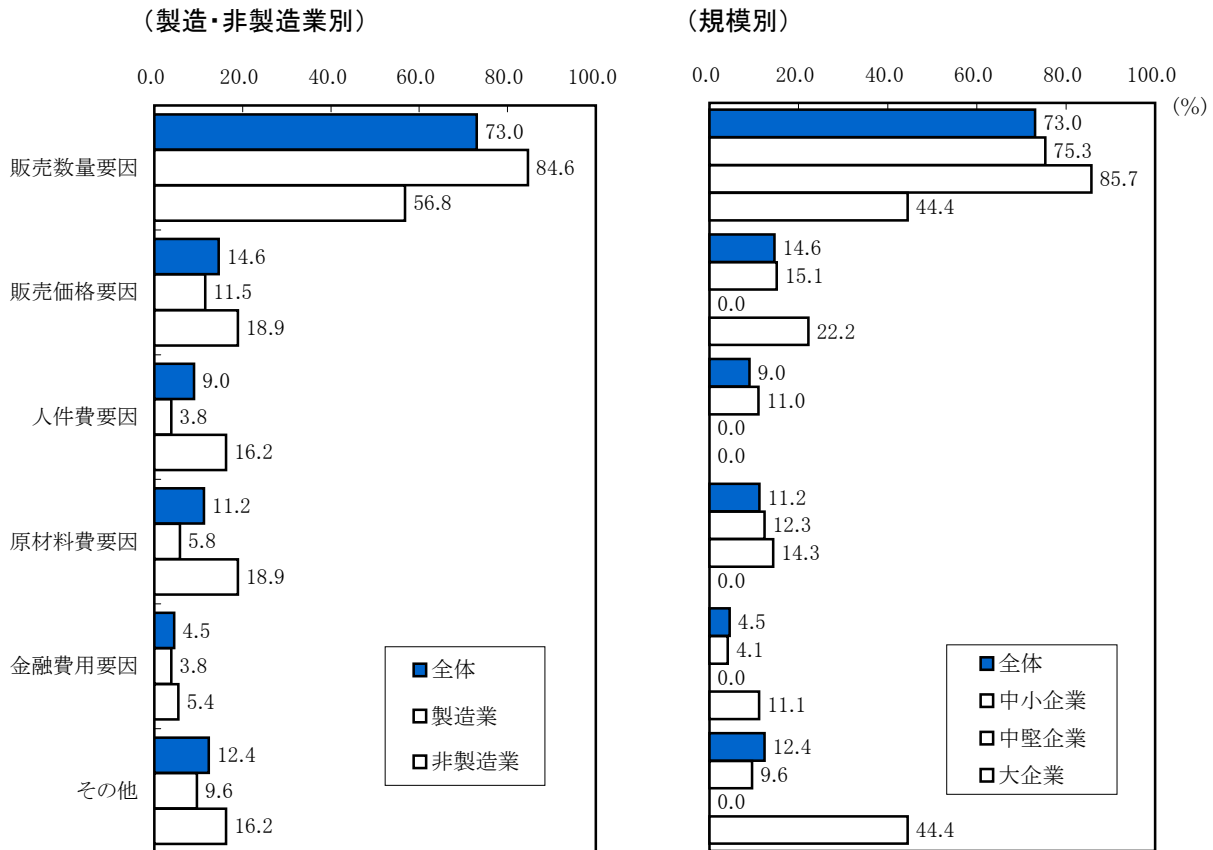
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が73.0%と最も多い。
- ・製造業は「販売数量要因」が84.6%と非製造業(56.8%)に比べて多い。

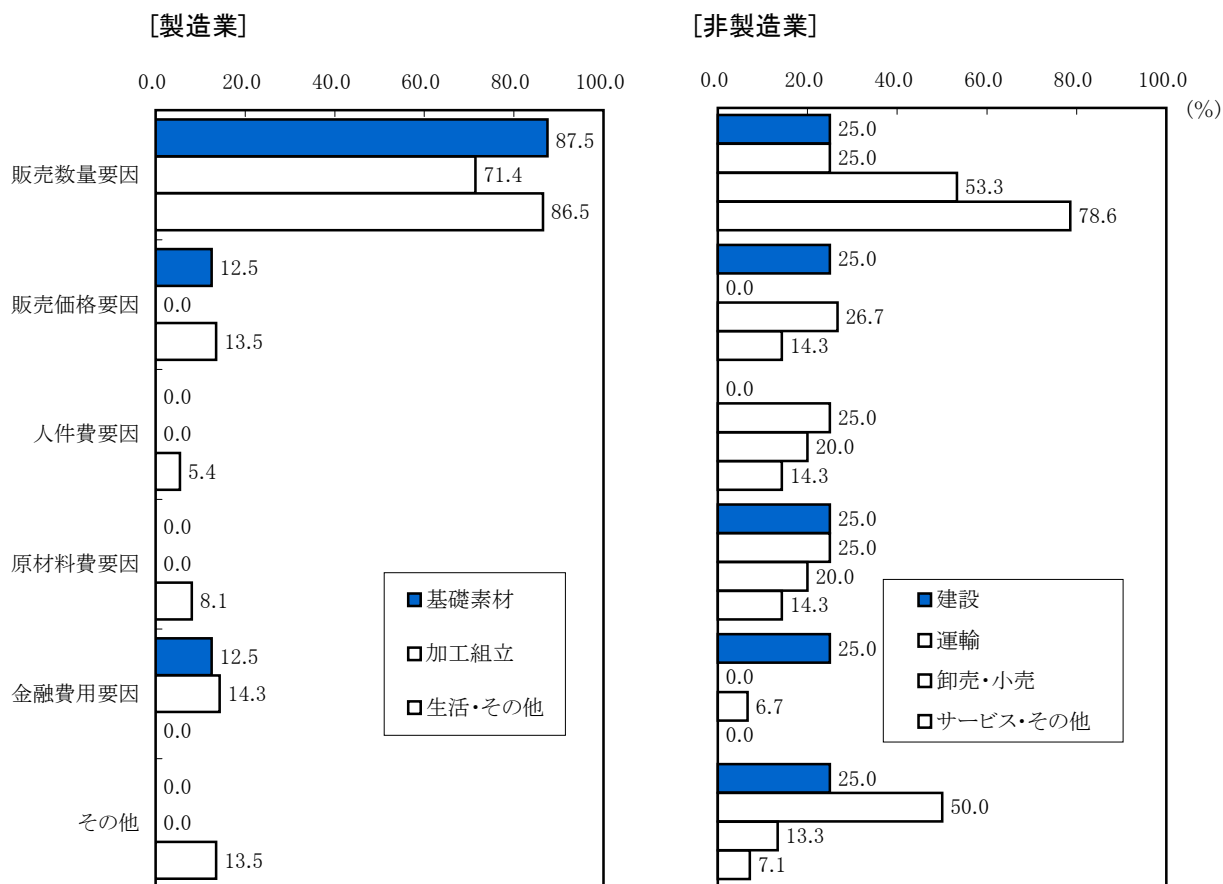


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	89 100.0	65 73.0	13 14.6	8 9.0	10 11.2	4 4.5	11 12.4	1 1.1
製造業	52 100.0	44 84.6	6 11.5	2 3.8	3 5.8	2 3.8	5 9.6	1 1.9
非製造業	37 100.0	21 56.8	7 18.9	6 16.2	7 18.9	2 5.4	6 16.2	0 0.0
中小企業	73 100.0	55 75.3	11 15.1	8 11.0	9 12.3	3 4.1	7 9.6	1 1.4
中堅企業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・製造業の3業種とも「販売数量要因」が最も多く、いずれも7割以上となっている。
- ・サービス・その他は、「販売数量要因」が78.6%となっており、他の非製造3業種に比べて多い。



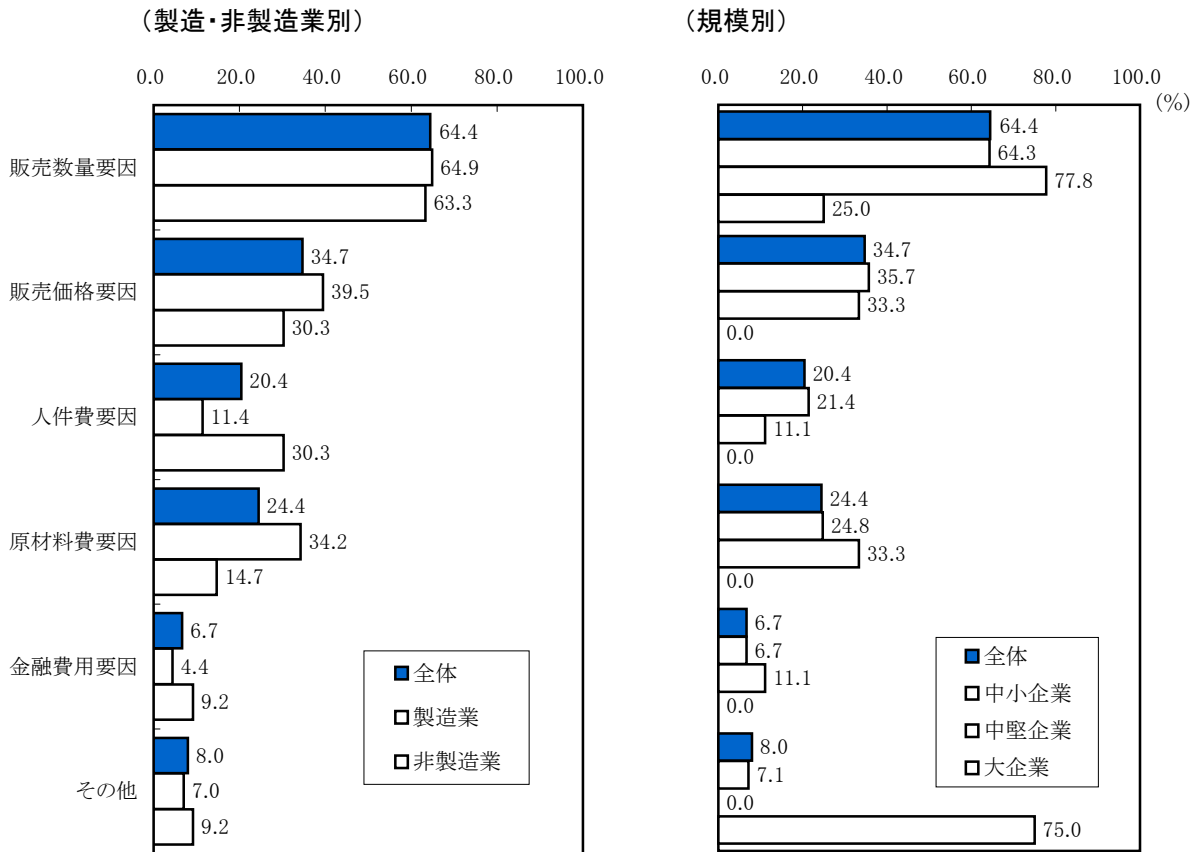
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	加工組立	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	生活・その他	37 100.0	32 86.5	5 13.5	2 5.4	3 8.1	0 0.0	5 13.5	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	卸売・小売	15 100.0	8 53.3	4 26.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0
	サービス・その他	14 100.0	11 78.6	2 14.3	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が64.4%と最も多く、次いで「販売価格要因」(34.7%)、「原材料費要因」(24.4%)などが続く。
- ・非製造業では「人件費要因」が30.3%と製造業(11.4%)に比べて多い。



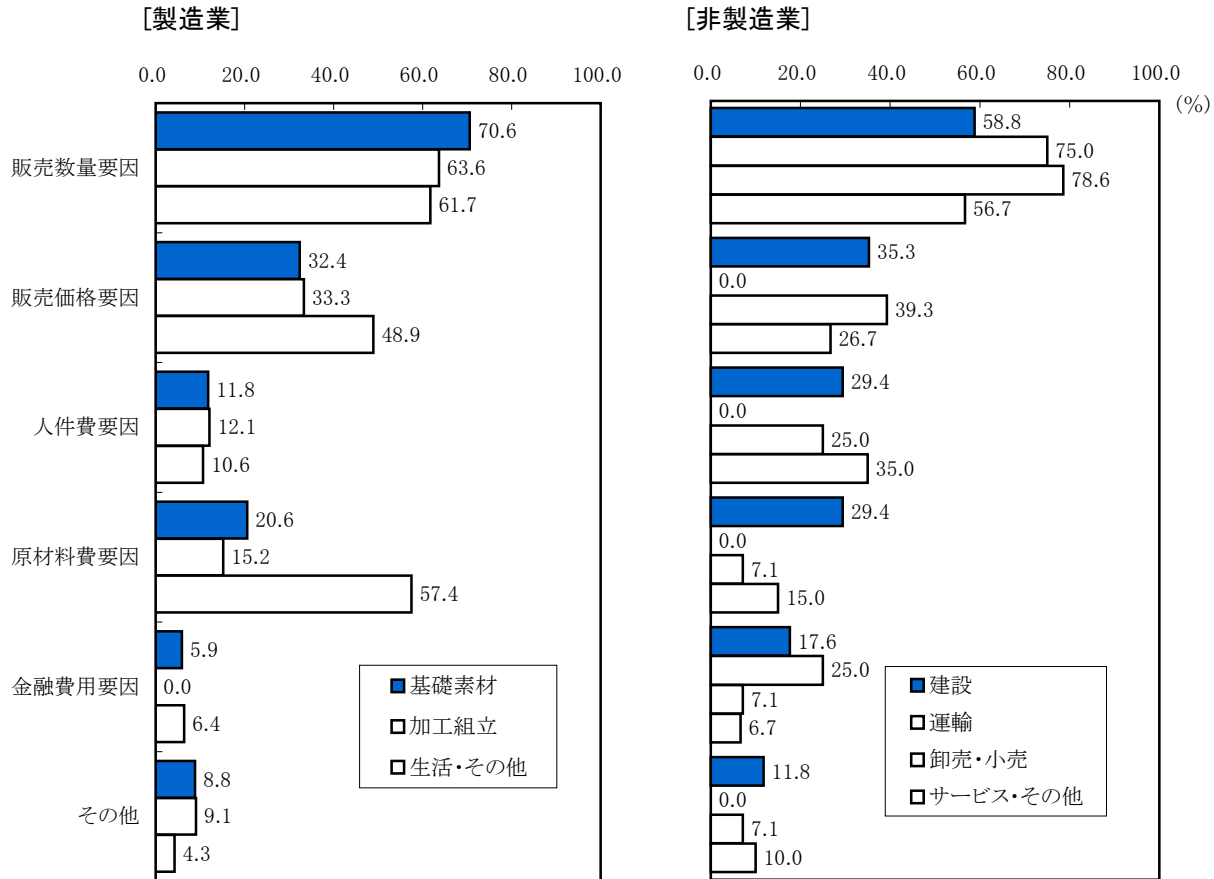
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	225 100.0	145 64.4	78 34.7	46 20.4	55 24.4	15 6.7	18 8.0	14 6.2
製造業	114 100.0	74 64.9	45 39.5	13 11.4	39 34.2	5 4.4	8 7.0	6 5.3
非製造業	109 100.0	69 63.3	33 30.3	33 30.3	16 14.7	10 9.2	10 9.2	8 7.3
中小企業	210 100.0	135 64.3	75 35.7	45 21.4	52 24.8	14 6.7	15 7.1	13 6.2
中堅企業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1
大企業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- 全ての業種で「販売数量要因」が最も多い。
- 生活・その他は「原材料費要因」が57.4%となっており、他の業種に比べて多い。
- サービス・その他は「人件費要因」が35.0%となっており、他の業種に比べて多い。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

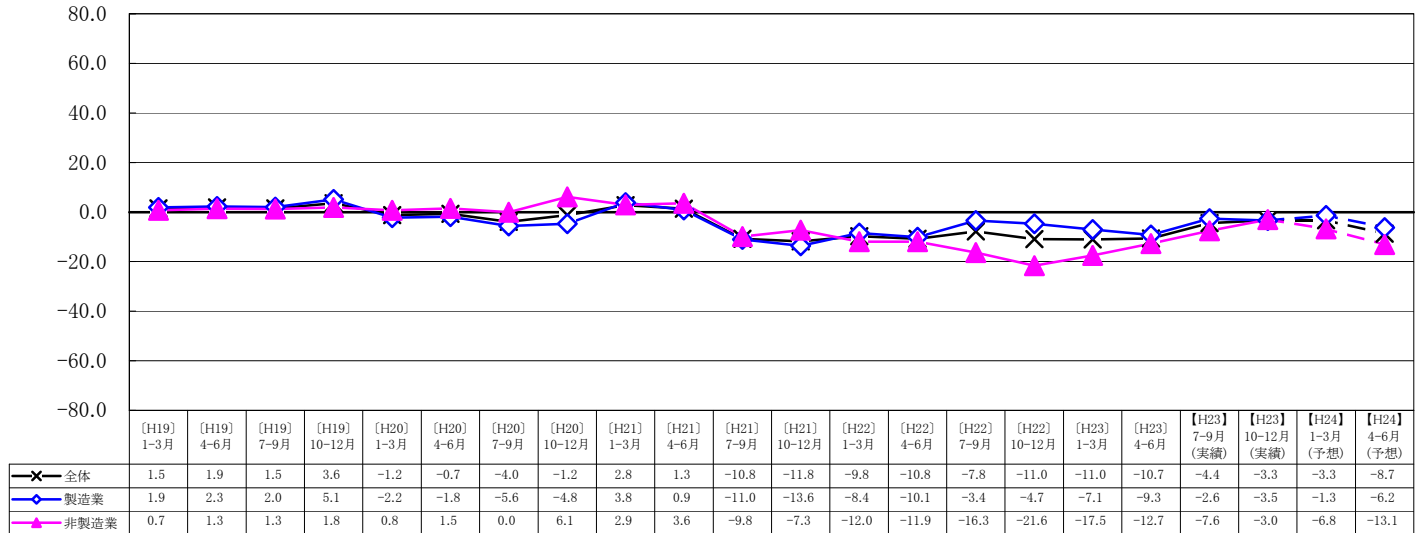
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	34 100.0	24 70.6	11 32.4	4 11.8	7 20.6	2 5.9	3 8.8	3 8.8
	加工組立	33 100.0	21 63.6	11 33.3	4 12.1	5 15.2	0 0.0	3 9.1	1 3.0
	生活・その他	47 100.0	29 61.7	23 48.9	5 10.6	27 57.4	3 6.4	2 4.3	2 4.3
非製造業	建設	17 100.0	10 58.8	6 35.3	5 29.4	5 29.4	3 17.6	2 11.8	1 5.9
	運輸	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	卸売・小売	28 100.0	22 78.6	11 39.3	7 25.0	2 7.1	2 7.1	2 7.1	1 3.6
	サービス・その他	60 100.0	34 56.7	16 26.7	21 35.0	9 15.0	4 6.7	6 10.0	5 8.3

※網かけは上位3位

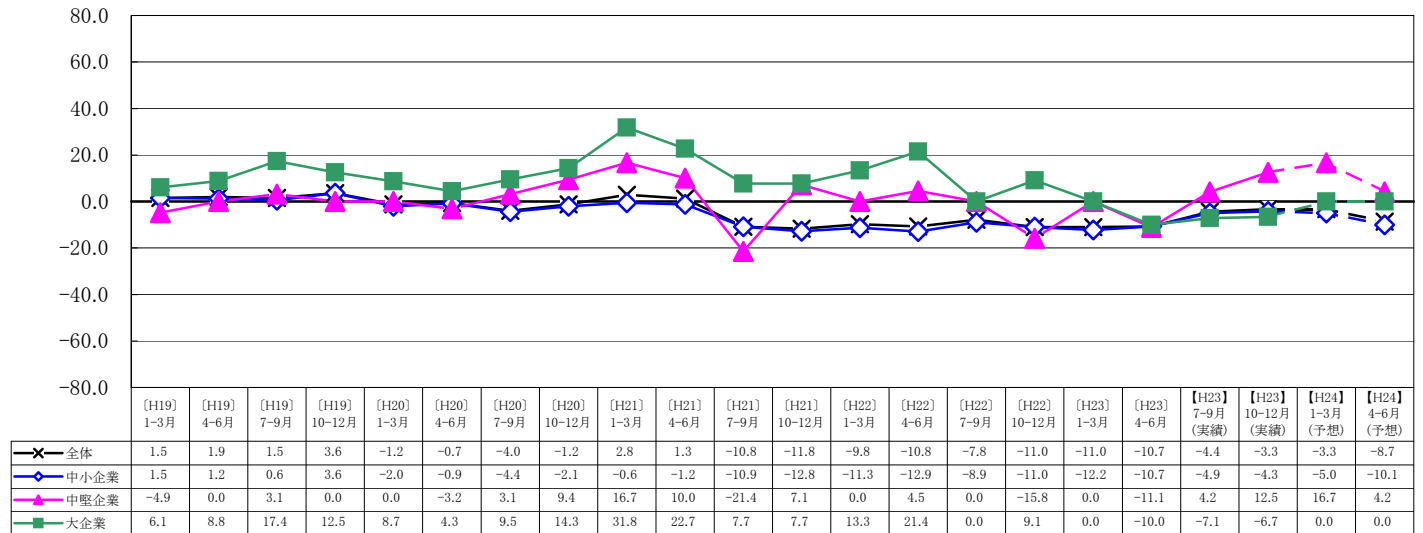
◆ (5)製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いており、ほぼ適正な範囲で推移している。
- ・中堅企業では前期の7～9月期から過剰状態となっており、来期の1～3月期まで増加する見通し。

(製造・非製造業別)



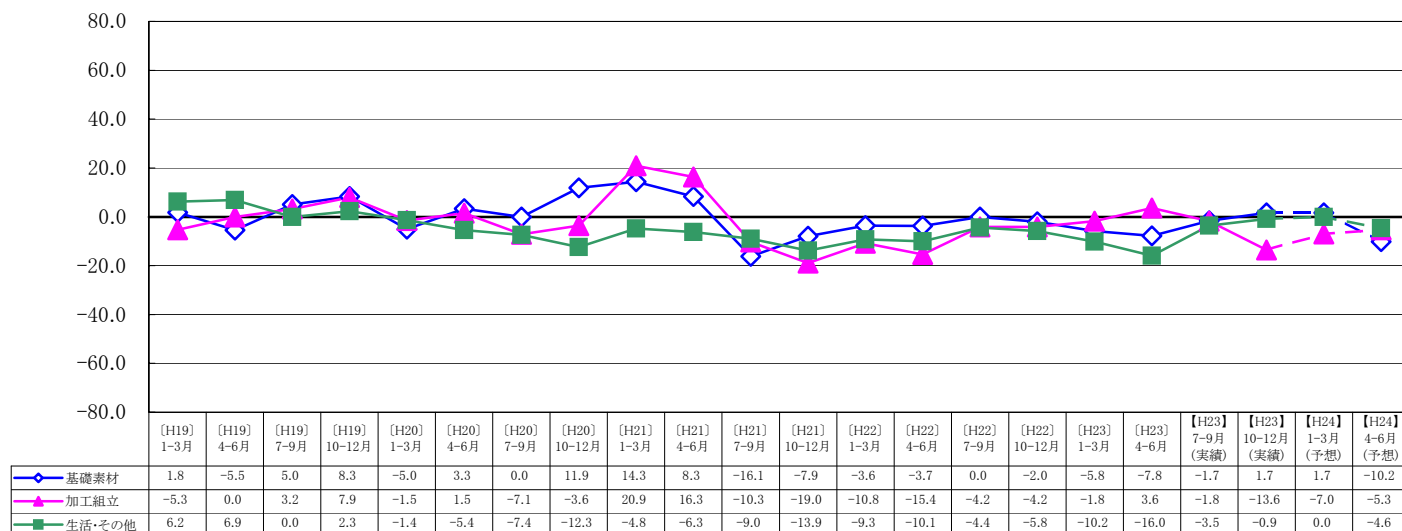
(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・加工組立は今期の10～12月期に減少し、他の製造2業種に比べて不足感があつたが、今後は適正方向へとシフトする見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期にマイナス値に減少したものの、今後は再び適正な状態で推移する見通し。
- ・卸売・小売は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて上昇し、適正範囲に近づいたが、今後は再び下降し、不足状態となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

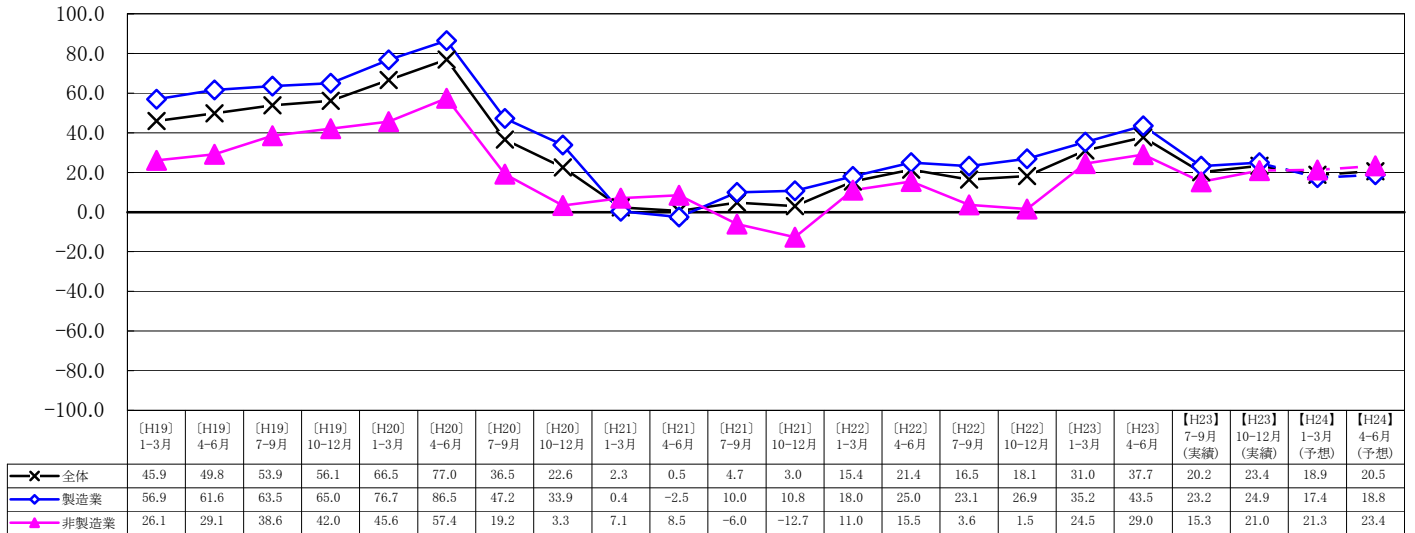


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

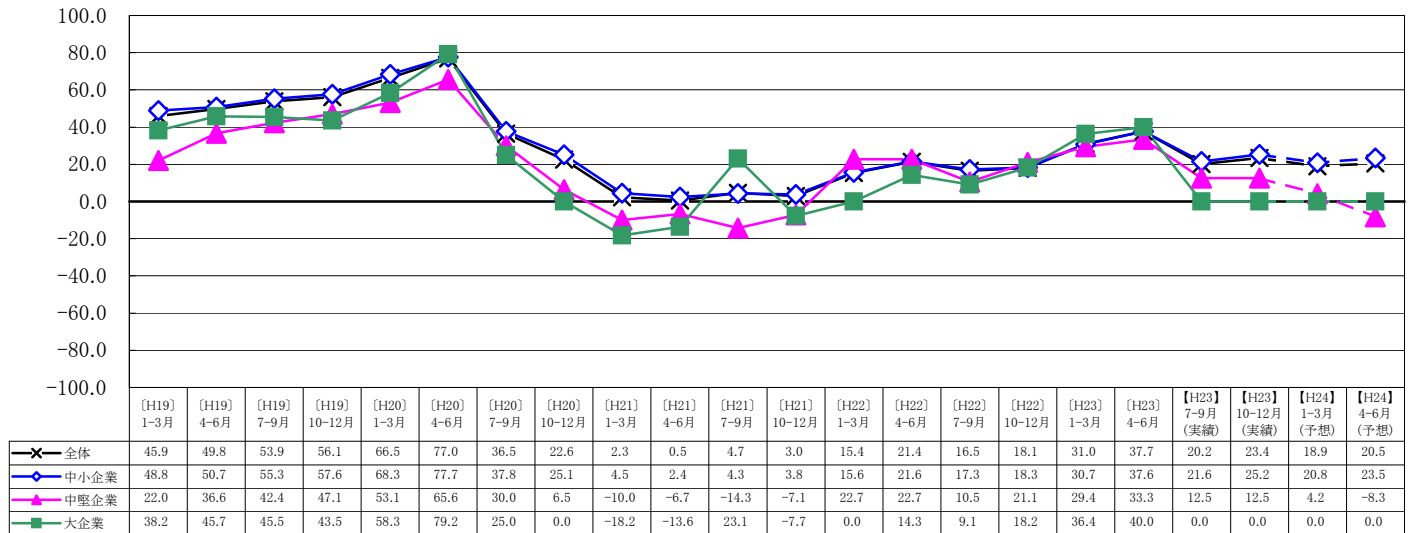
◆ (6)仕入れ単価

- ・全体では上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降し、今後は横ばいが続く見通し。依然プラス値で推移。
- ・中小企業では今後は概ね横ばいが続くが、大・中堅企業に比べて高い値で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



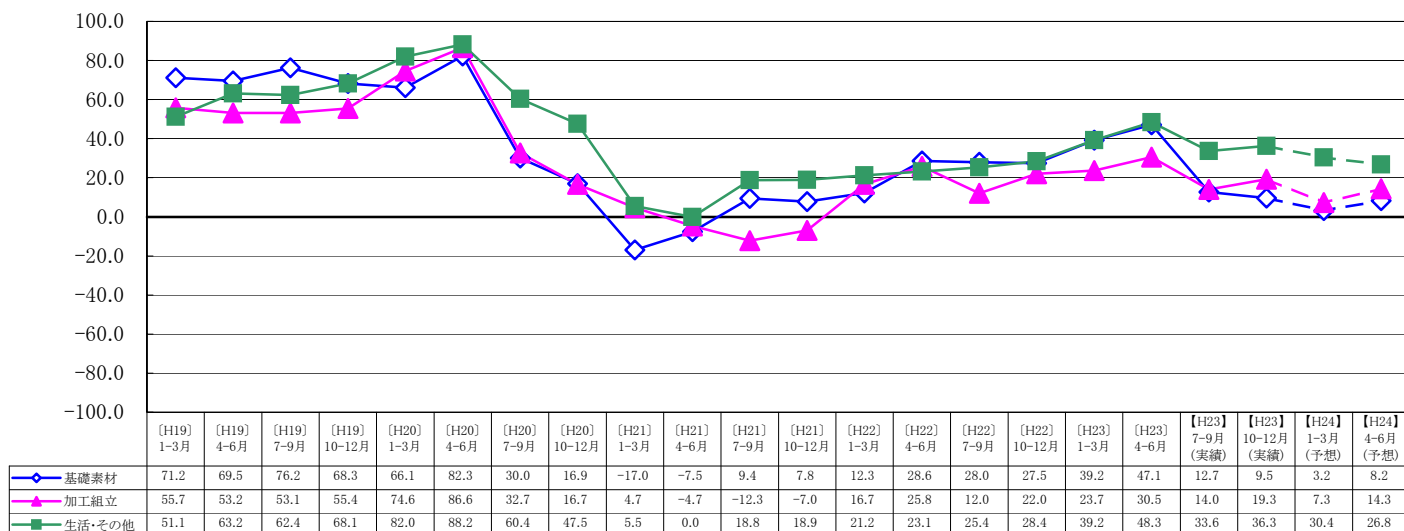
(規模別)



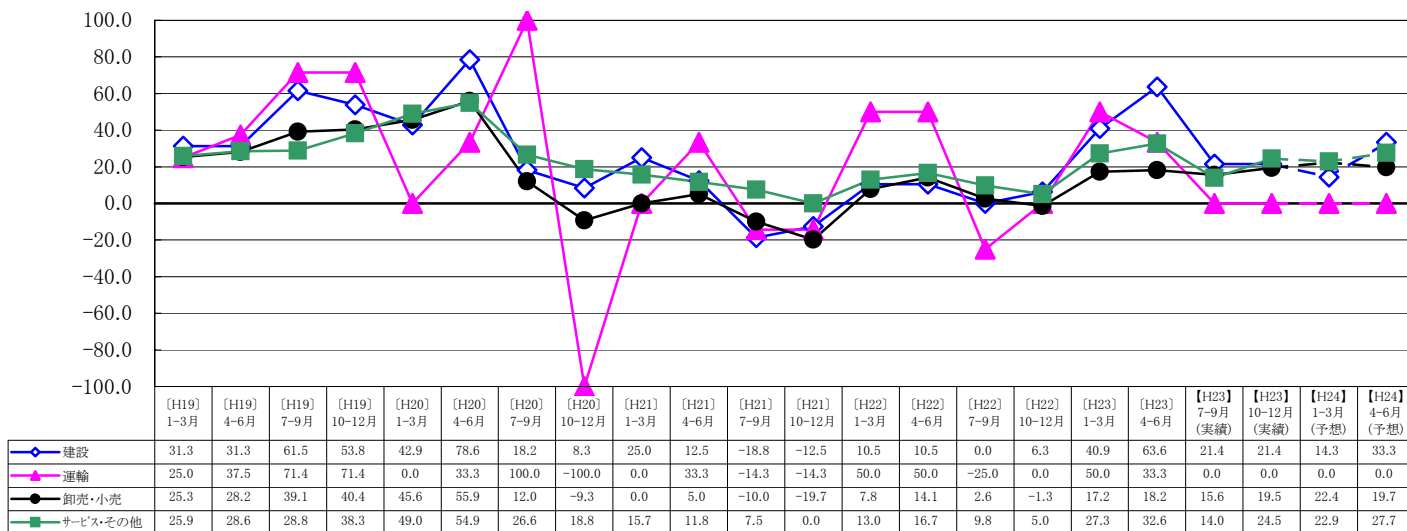
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降に転じており、今後は適正に近い範囲で推移する見通し。
- ・建設は前期の7～9月期に下降し、今後は適正値で横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



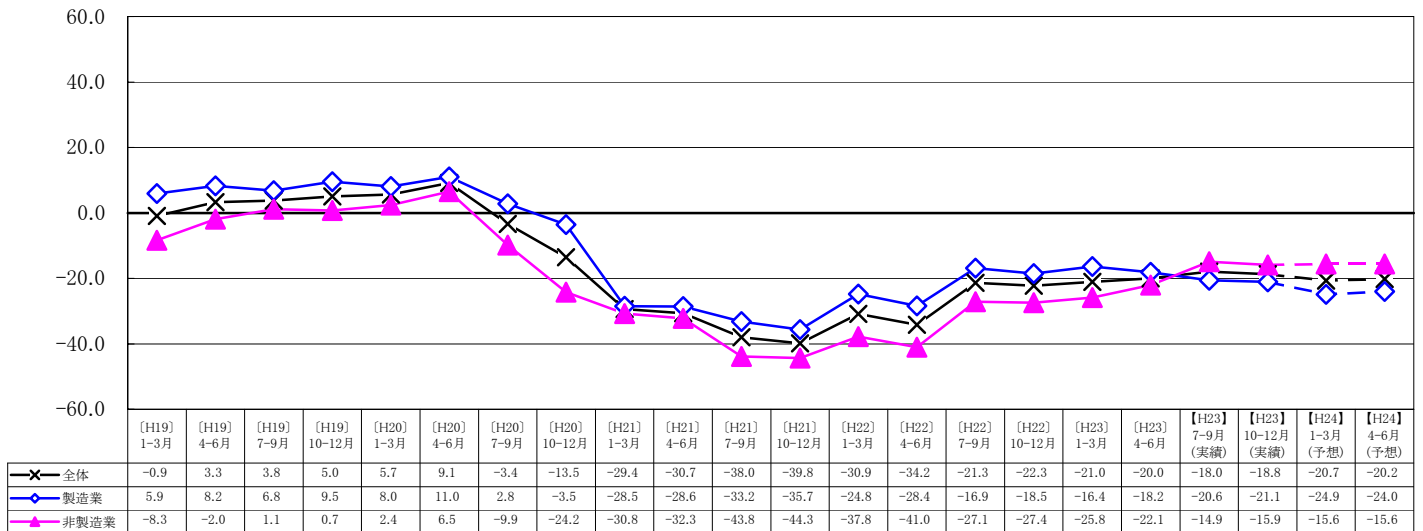
(注)平成20年の7～9月期、10～12月期の「運輸」の有効回答は1件のみであった。

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

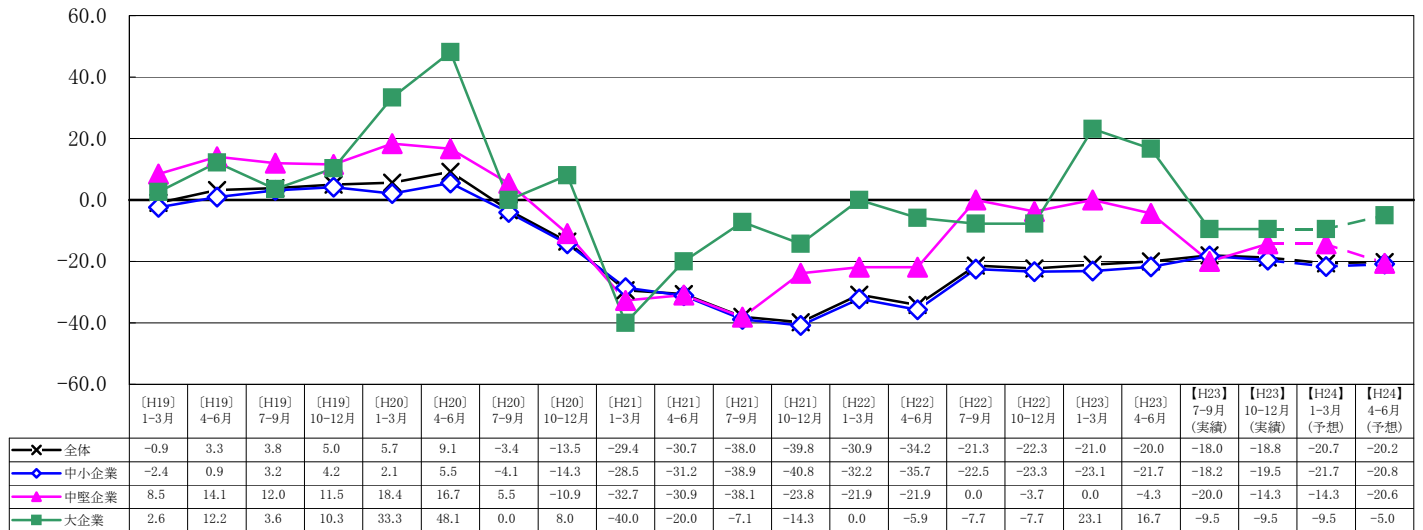
◆ (7)製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成22年7～9月期の上昇以降、概ね横ばいが続いており、今後もマイナス値を推移する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期に下降し、今後は中小・中堅企業と同様にマイナス値で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



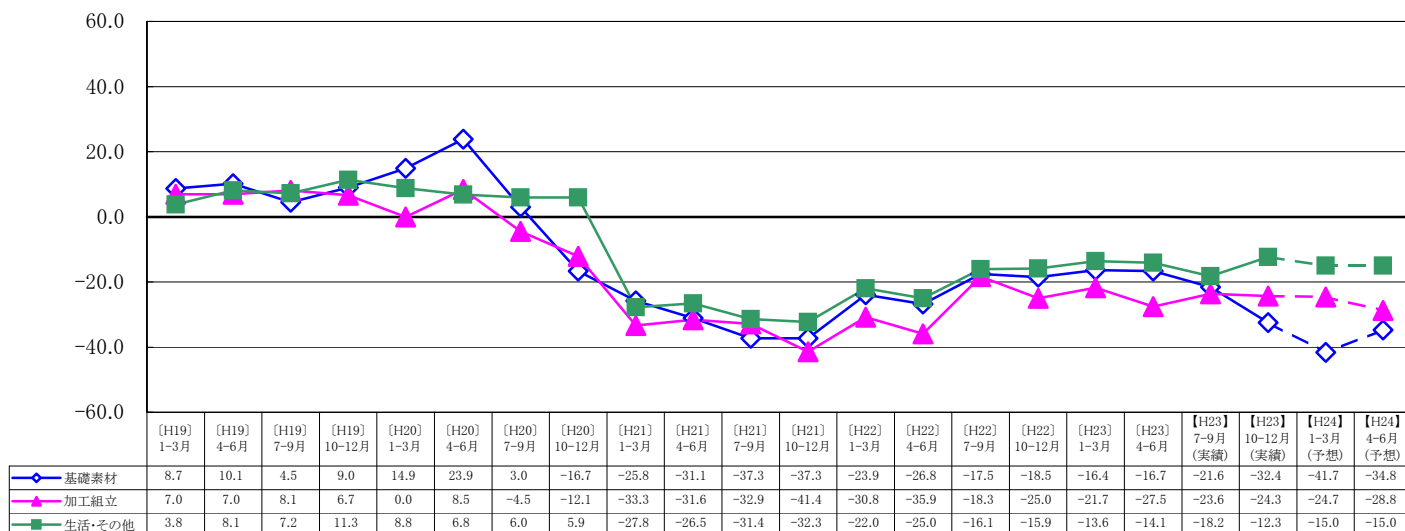
(規模別)



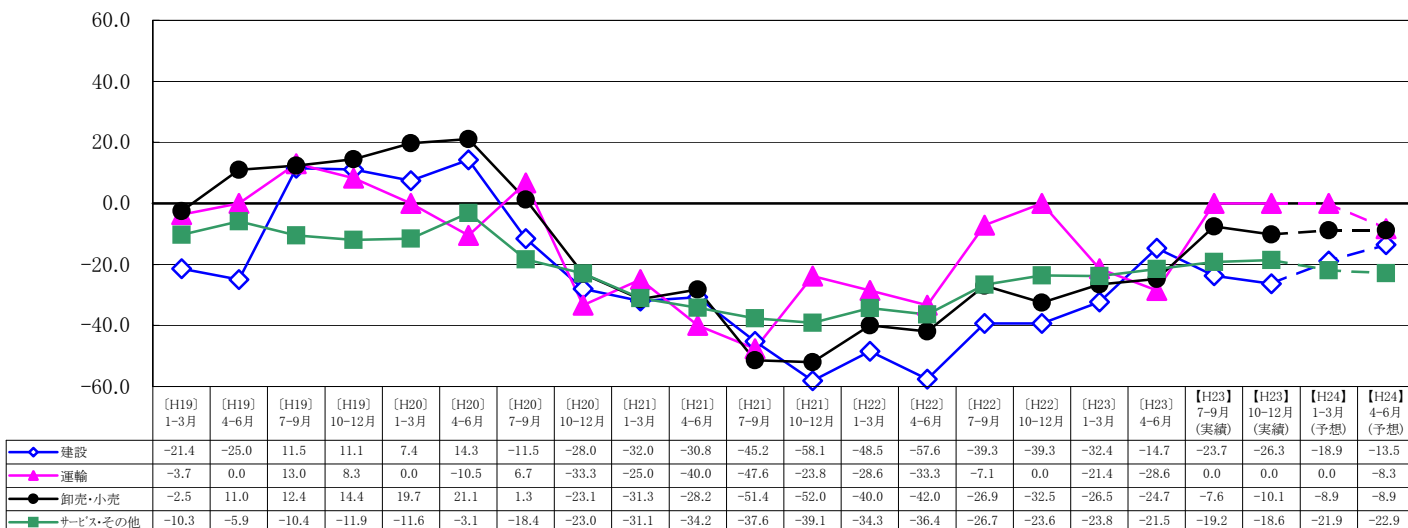
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期から下降しており、来期の1～3月期まで下降が続く見通し。
- ・建設は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて下降したが、今後は上昇する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

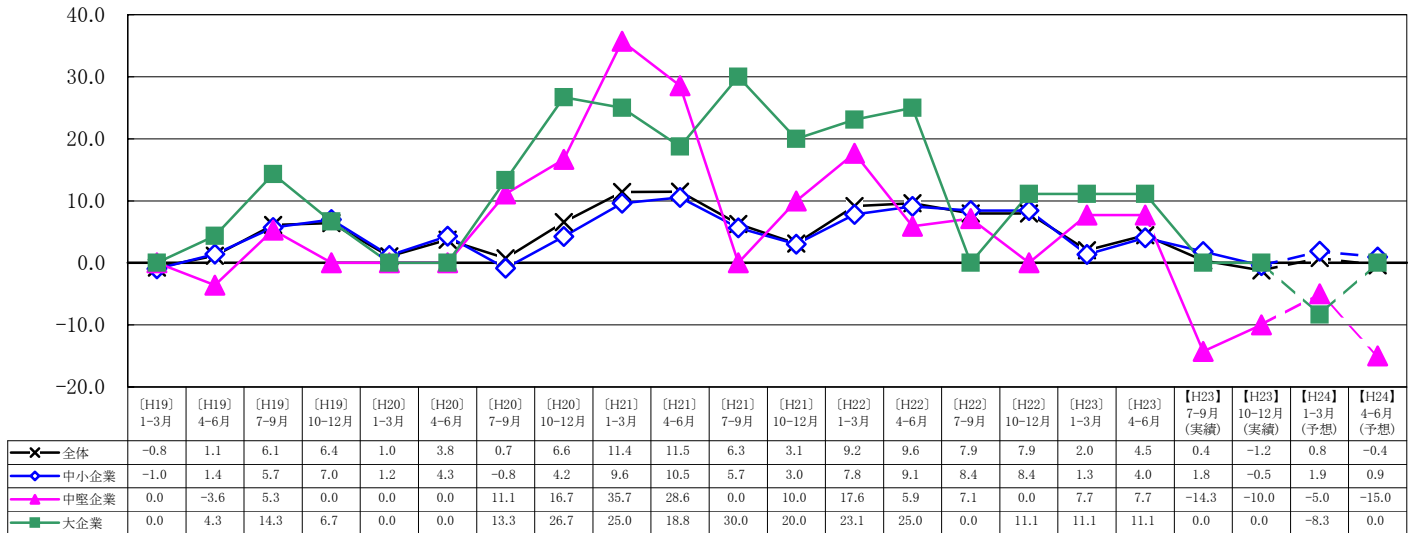


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (8)生産設備(製造業のみ)

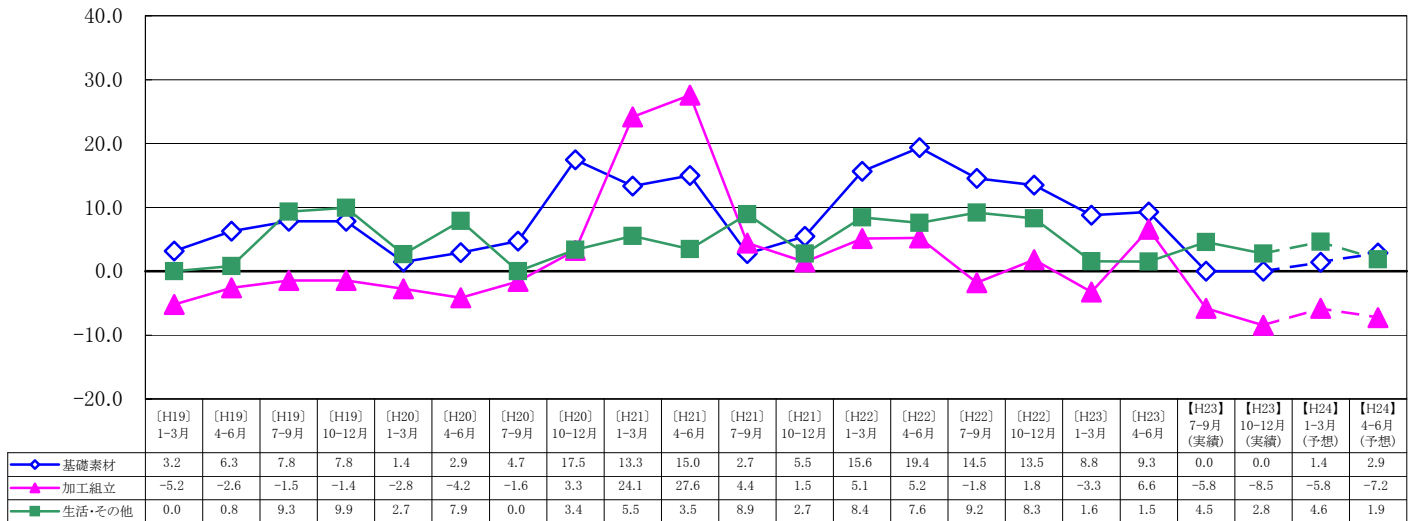
- ・全体は前期の7～9月期に減少し、今後は適正範囲を横ばいで推移する見通し。
- ・加工組立は前期の7～9月期に減少し、今後は不足状態で推移する見通し。

(規模別)



(業種別)

[製造業]

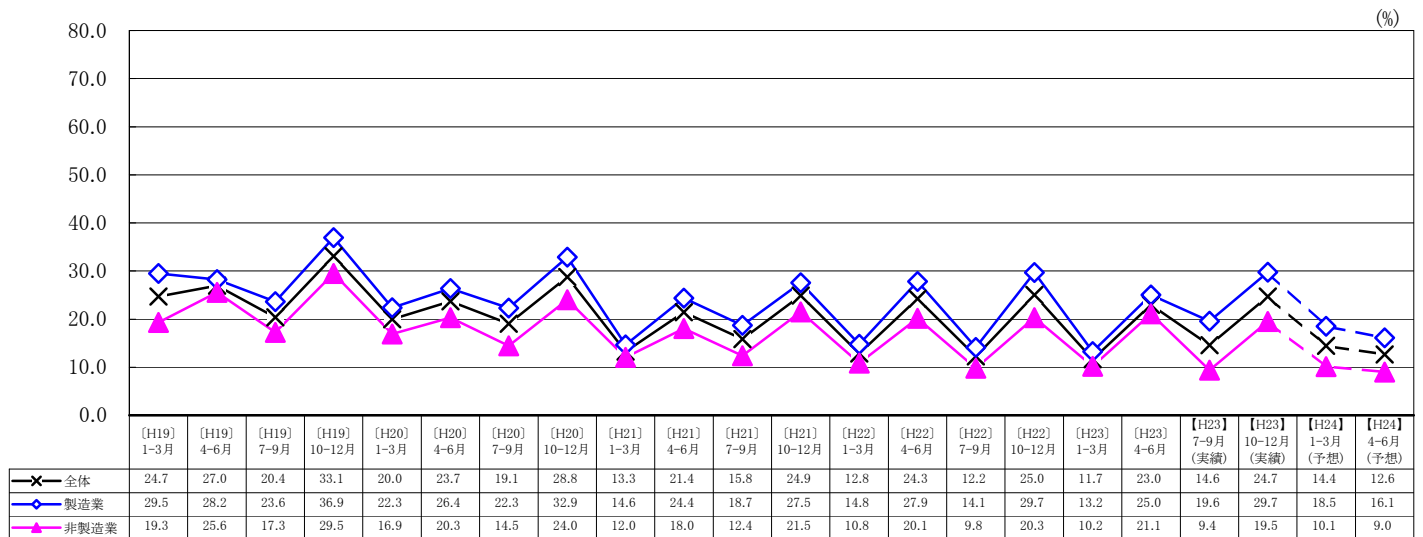


※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

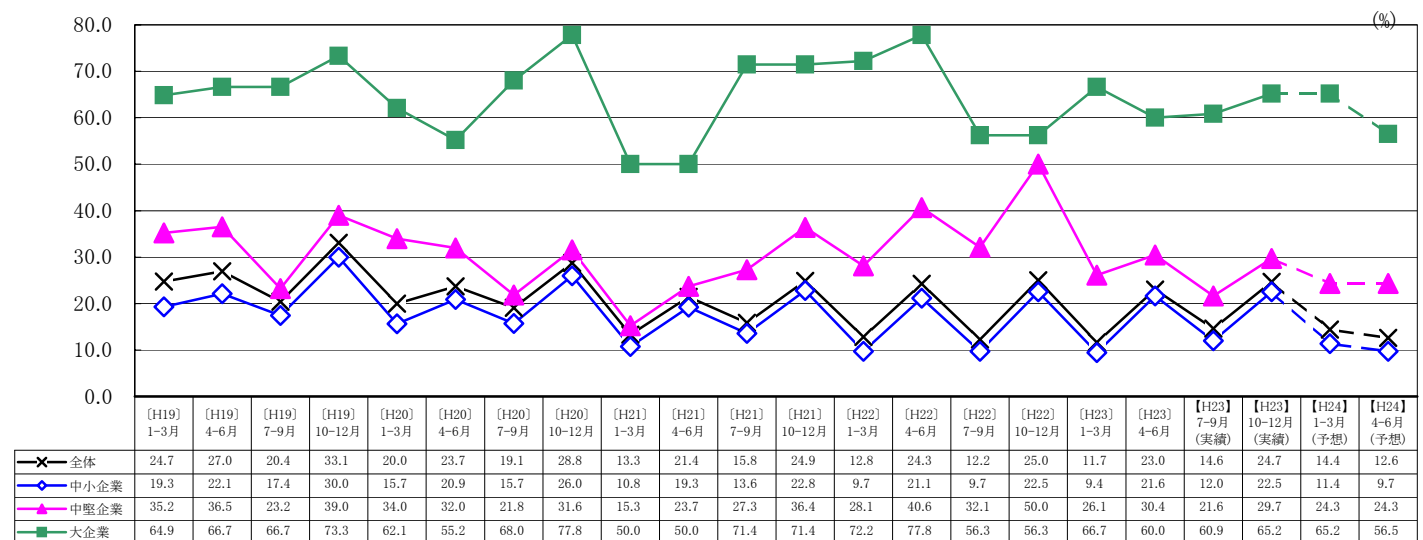
◆ (9)設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみられる。
- ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は全体の約4分の1にあたる24.7%となっており、前期の7～9月期(14.6%)に比べて多くなっている。
- ・設備投資を「した・する」企業は、製造業の方が非製造業よりも多い。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した」割合が高く、今期の10～12月期では大企業の6割以上が「した」と回答している。

(製造・非製造業別)

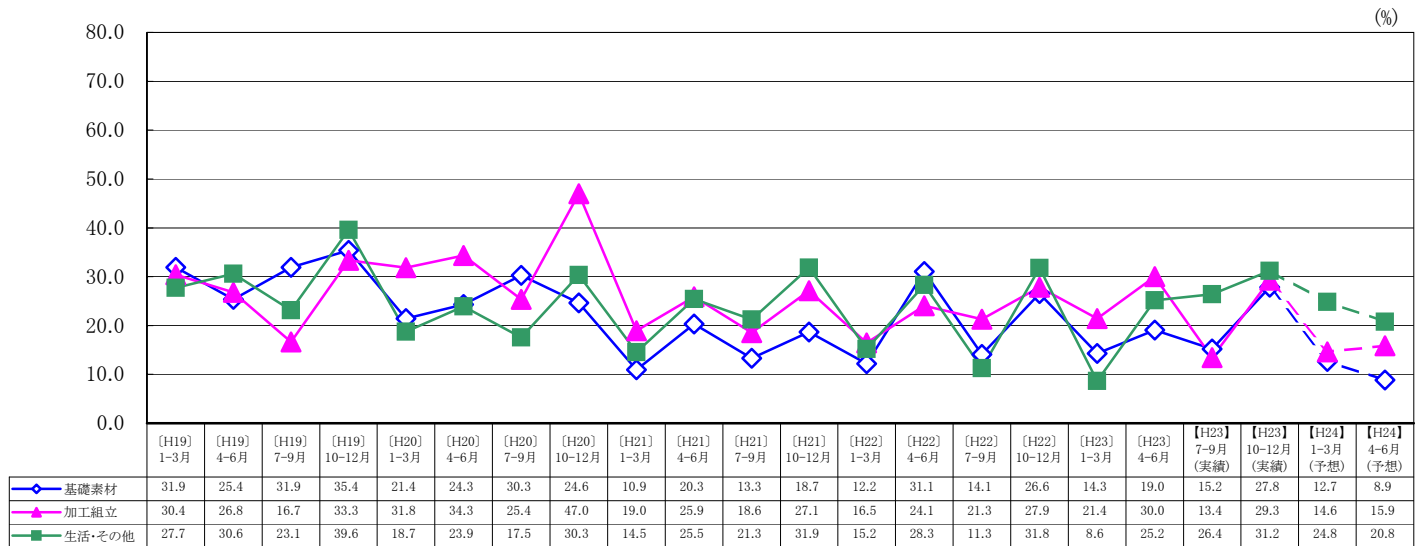


(規模別)

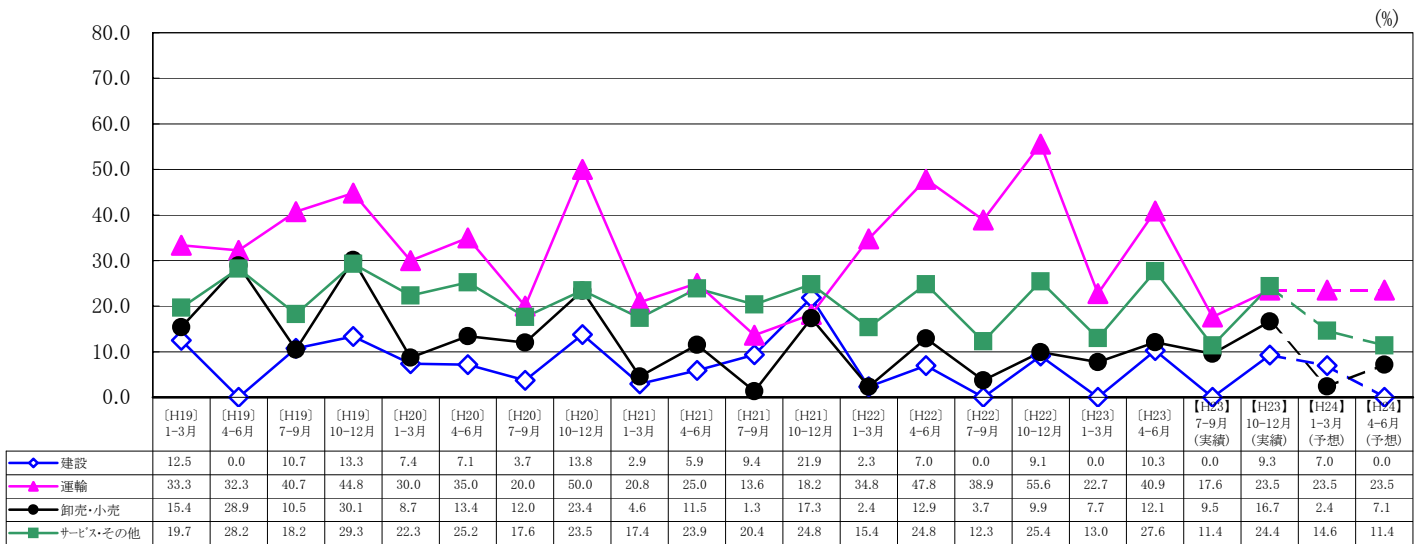


- ・生活・その他は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて設備投資を「した」割合が増加している。
- ・建設は他の業種に比べて、設備投資を「した・する」割合が低くなっている。

(業種別)
[製造業]

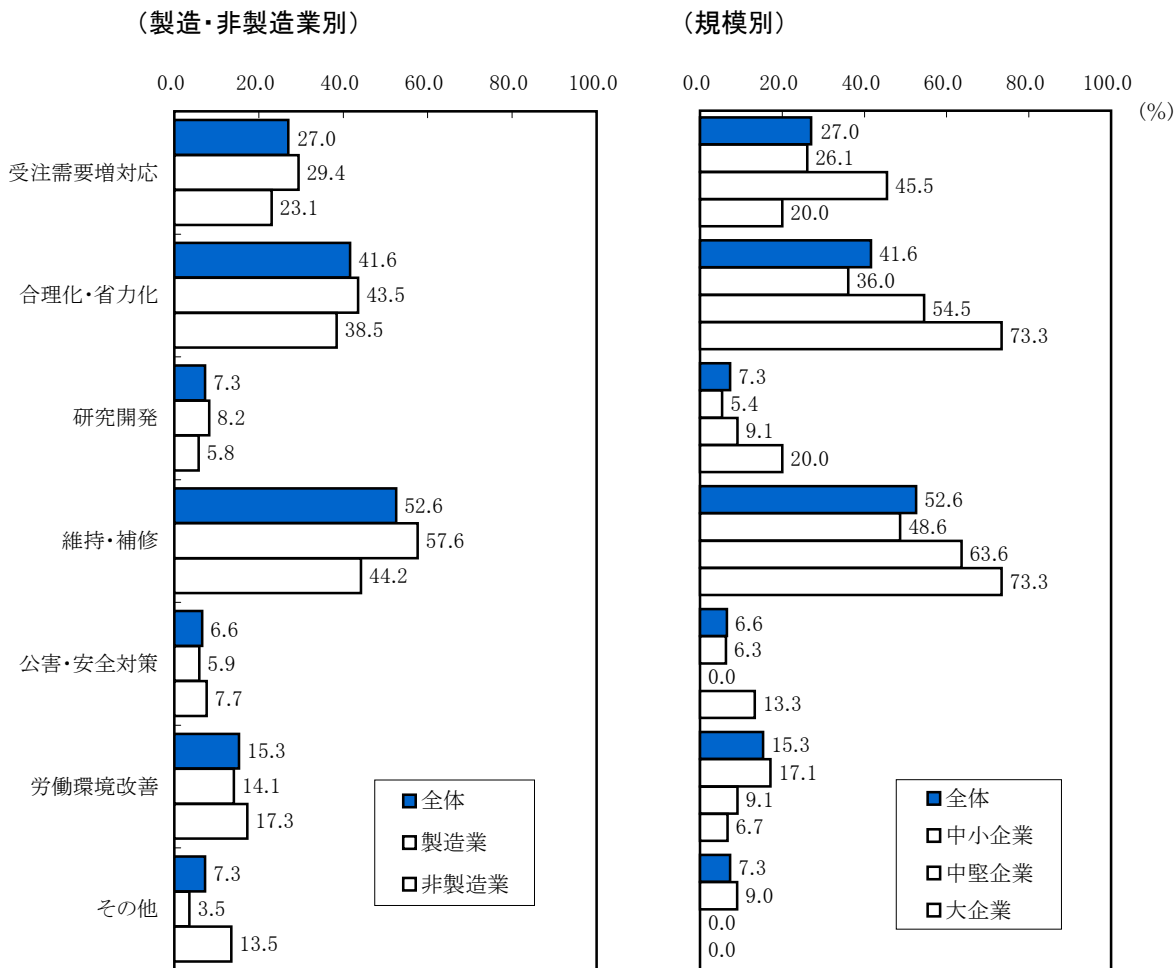


[非製造業]



◆ (9-1)設備投資の目的

- ・全体では「維持・補修」が52.6%と最も多く、次いで、「合理化・省力化」(41.6%)、「受注需要増対応」(27.0%)が続く。
- ・製造業で「維持・補修」が57.6%となっており、非製造業(44.2%)よりも多くみられる。
- ・大企業では「維持・補修」と並んで、「合理化・省力化」(ともに73.7%)が多くなっている。



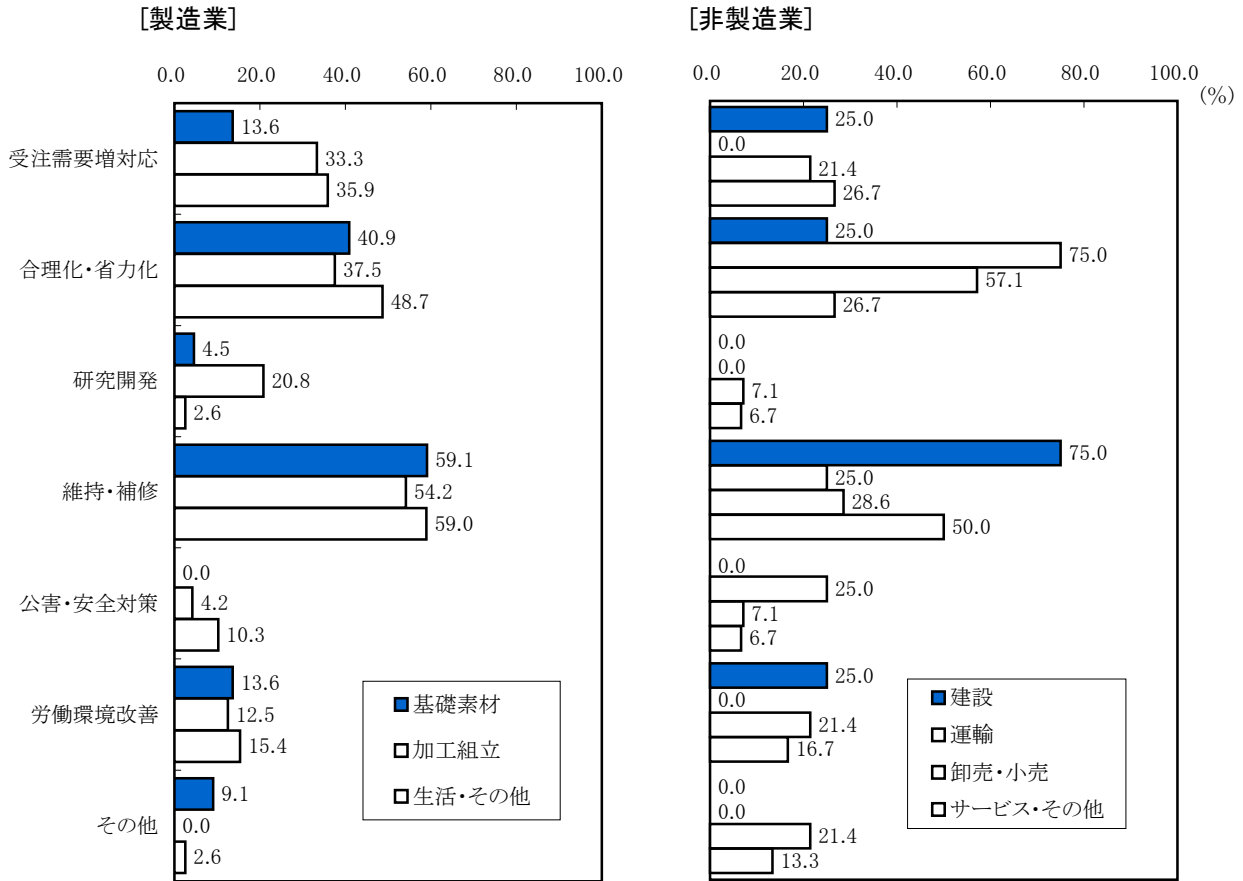
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
全体	137	37	57	10	72	9	21	10	1
	100.0	27.0	41.6	7.3	52.6	6.6	15.3	7.3	0.7
製造業	85	25	37	7	49	5	12	3	1
	100.0	29.4	43.5	8.2	57.6	5.9	14.1	3.5	1.2
非製造業	52	12	20	3	23	4	9	7	0
	100.0	23.1	38.5	5.8	44.2	7.7	17.3	13.5	0.0
中小企業	111	29	40	6	54	7	19	10	1
	100.0	26.1	36.0	5.4	48.6	6.3	17.1	9.0	0.9
中堅企業	11	5	6	1	7	0	1	0	0
	100.0	45.5	54.5	9.1	63.6	0.0	9.1	0.0	0.0
大企業	15	3	11	3	11	2	1	0	0
	100.0	20.0	73.3	20.0	73.3	13.3	6.7	0.0	0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「研究開発」が20.8%と他の業種に比べて多い。
- ・運輸、卸売・小売は「合理化・省力化」が最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

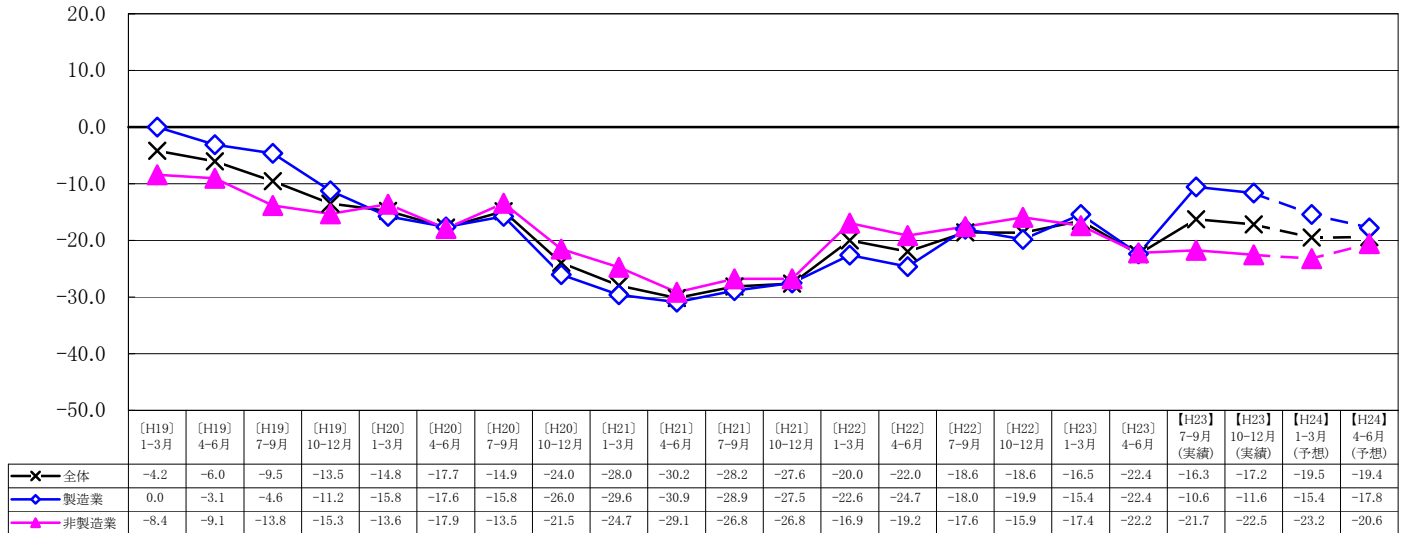
	全体	業種別								
		受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答	
製造業	基礎素材	22	3	9	1	13	0	3	2	0
		100.0	13.6	40.9	4.5	59.1	0.0	13.6	9.1	0.0
	加工組立	24	8	9	5	13	1	3	0	0
	100.0	33.3	37.5	20.8	54.2	4.2	12.5	0.0	0.0	
	生活・その他	39	14	19	1	23	4	6	1	1
	100.0	35.9	48.7	2.6	59.0	10.3	15.4	2.6	2.6	
非製造業	建設	4	1	1	0	3	0	1	0	0
		100.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	運輸	4	0	3	0	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	14	3	8	1	4	1	3	3	0
	100.0	21.4	57.1	7.1	28.6	7.1	21.4	21.4	0.0	
サービス・その他	30	8	8	2	15	2	5	4	0	
	100.0	26.7	26.7	6.7	50.0	6.7	16.7	13.3	0.0	

※網かけは上位3位

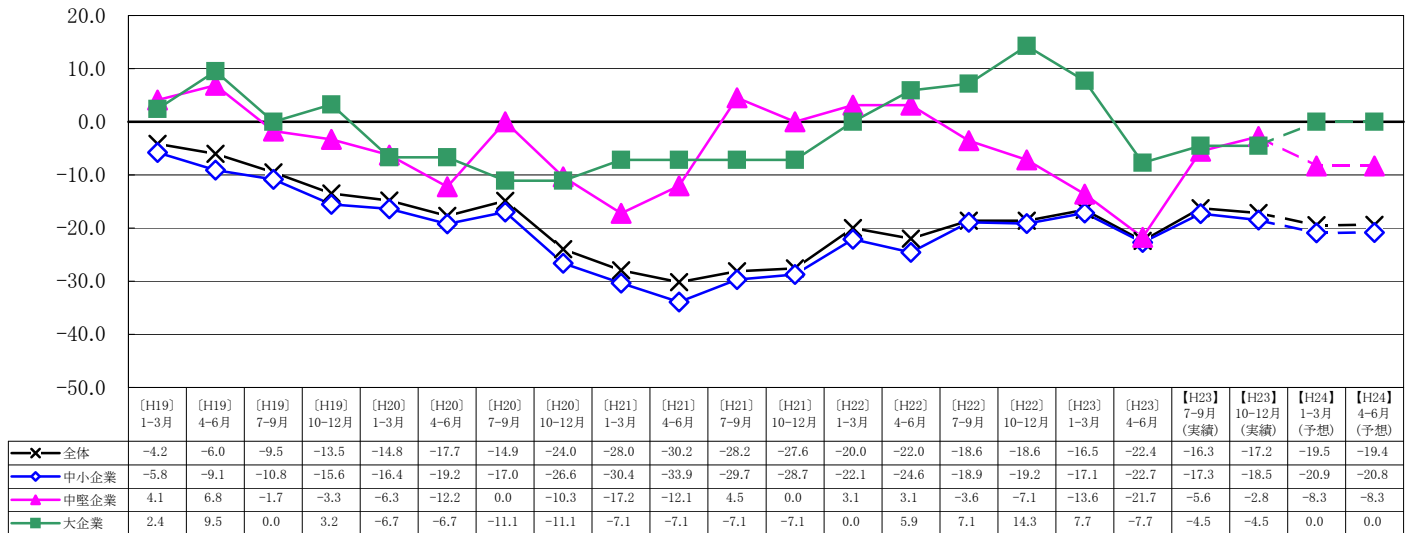
◆ (10)資金繰り

- ・全体では前期の7～9月期に改善されたものの、今後は概ね横ばいが続き、依然マイナス値を推移する見通し。
- ・非製造業は概ね横ばいが続いており、前期の7～9月期に上昇した製造業に比べて、低い値で推移している。
- ・中小企業は大・中堅企業に比べて、低い値で推移しており、今後も改善される見通しがたっていない。

(製造・非製造業別)



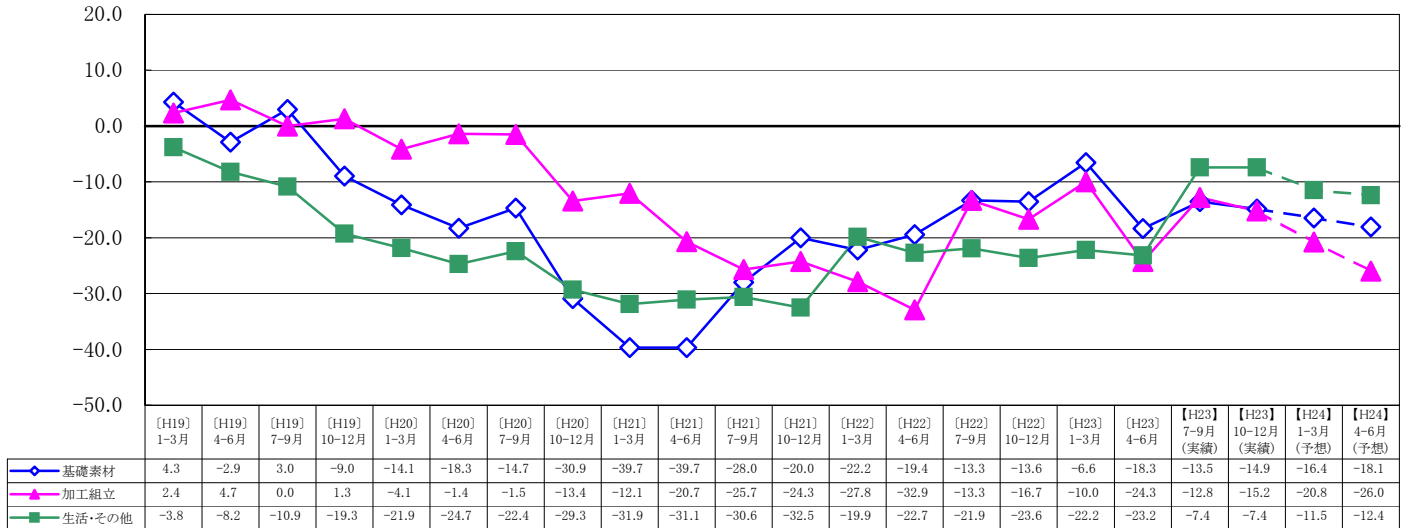
(規模別)



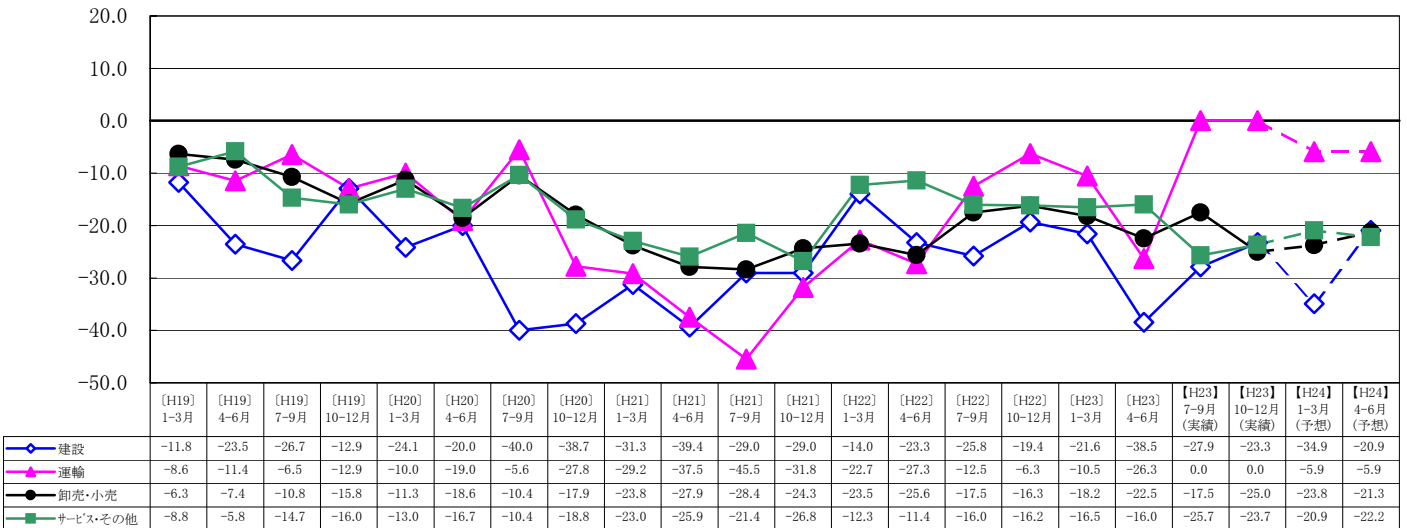
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・加工組立は前期の7～9月期は改善がみられたが、今後は悪化に転じて、他の製造2業種よりも低い値となる見通し。
- ・建設は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて改善し、他の業種と同水準まで回復がした。
- ・運輸は他の業種がマイナス値を推移する中、前期の7～9月期に改善され、基準値であるゼロとなった。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

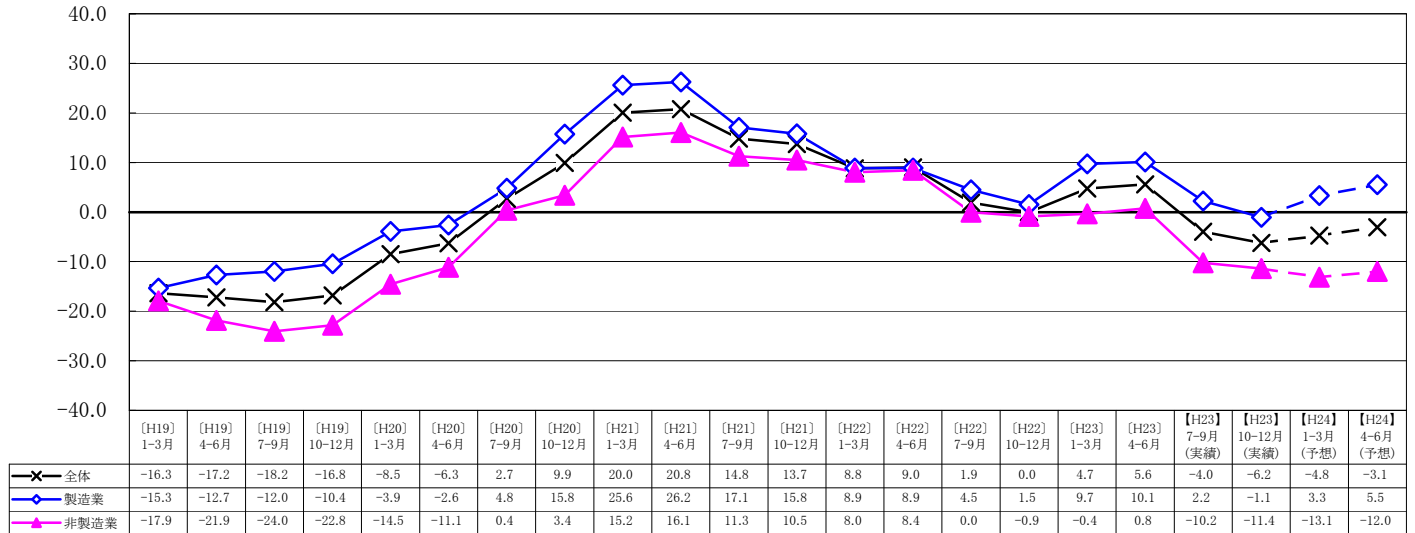


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

◆ (11)雇用人員

- ・全体では過大状態で推移していたが、前期の7～9月期よりマイナス値に下降しており、今後は不足状態となる見通し。
- ・製造業よりも非製造業で人員の不足感が高まっている。
- ・大企業は概ね横ばいが続いており、依然プラス値で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



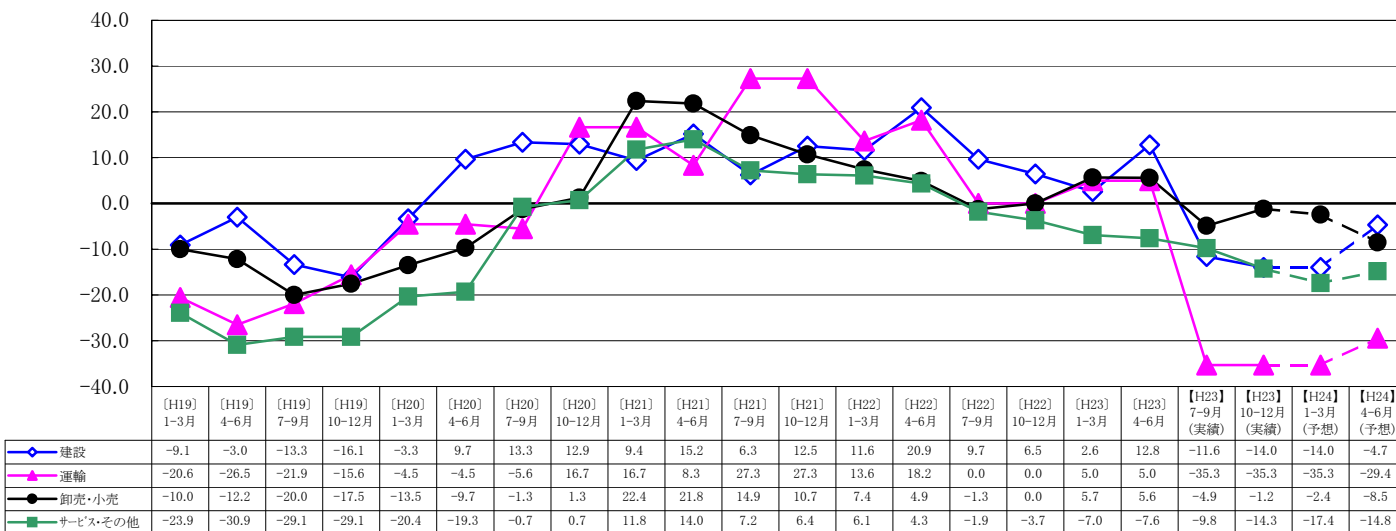
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

- ・加工組立は前期の7～9月期と今期の10～12月期は製造業で唯一マイナス値となったが、今後は改善される見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期に他の業種に比べて大きく下降しており、人員の“不足感”が大きくなっている。
- ・サービス・その他はここ数年緩やかに下降しており、今後も人員の不足が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

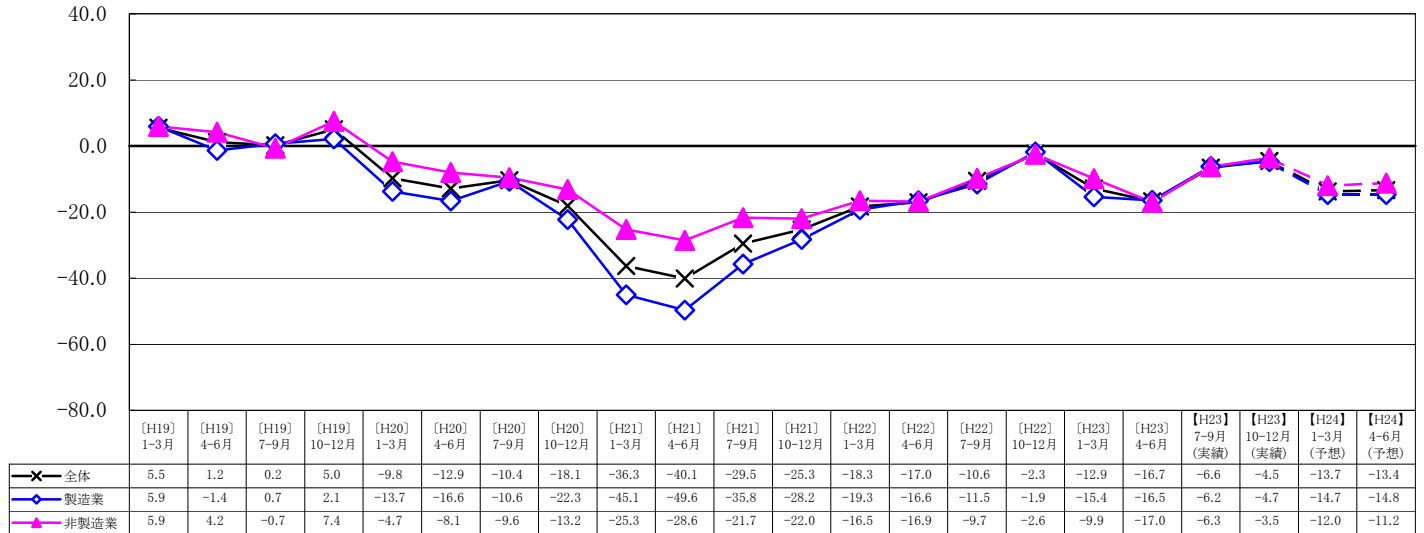


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

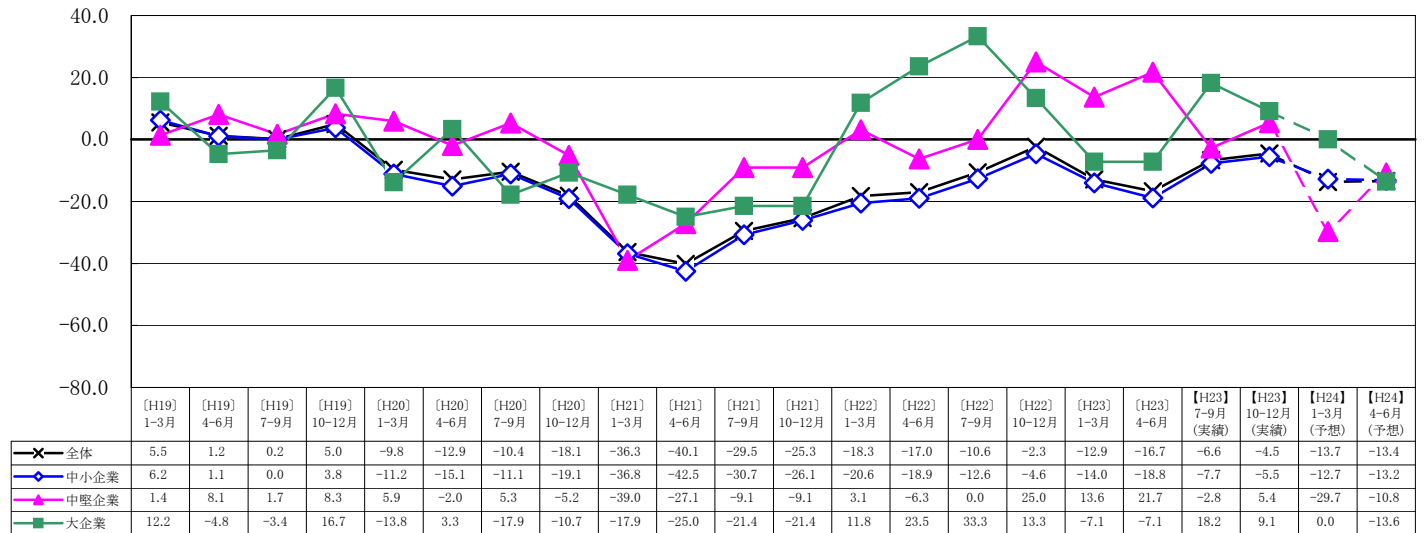
◆ (12)所定外労働時間

- ・全体では前期の7～9月期、今期の10～12月期と増加したものの、今後は再び減少し、依然マイナス値を推移する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期にプラス値に増加したが、今後は減少する見通し。
- ・中堅企業は概ね四半期ごとに増減を繰り返し、今期の10～12月期はプラス値、来期の1～3月期はマイナス値となる見通し。

(製造・非製造業別)



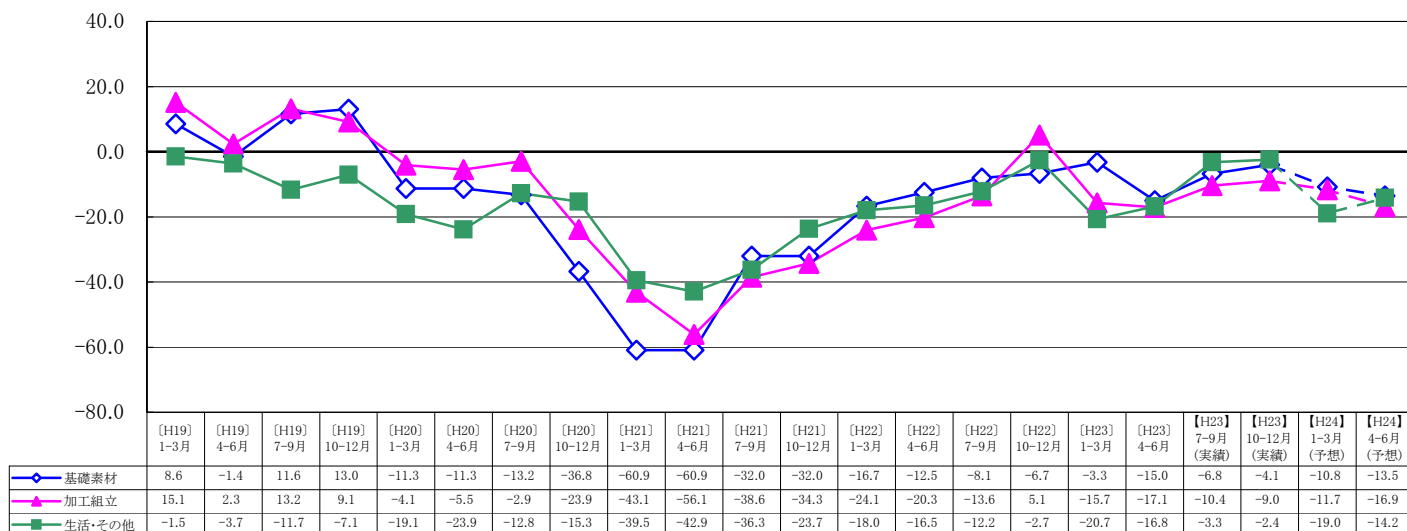
(規模別)



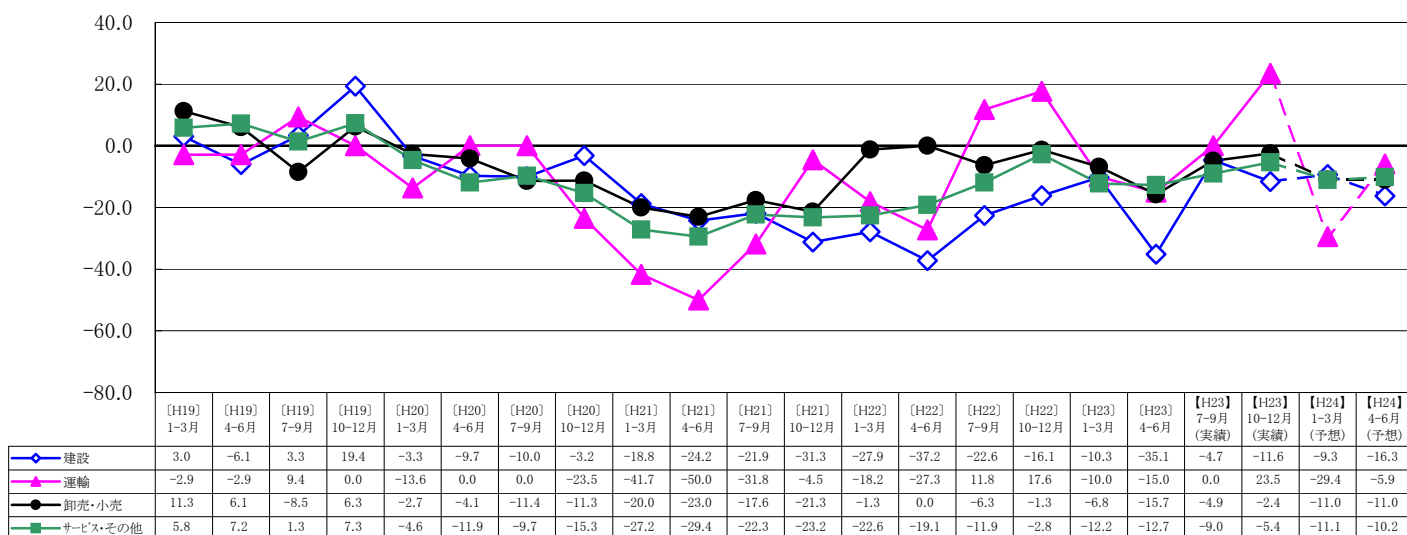
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・建設は前期の7～9月期に増加しており、今後は他の業種と同水準で推移する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期に増加し、全業種で唯一プラス値となったものの、来期の1～3月期は再びマイナス値となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

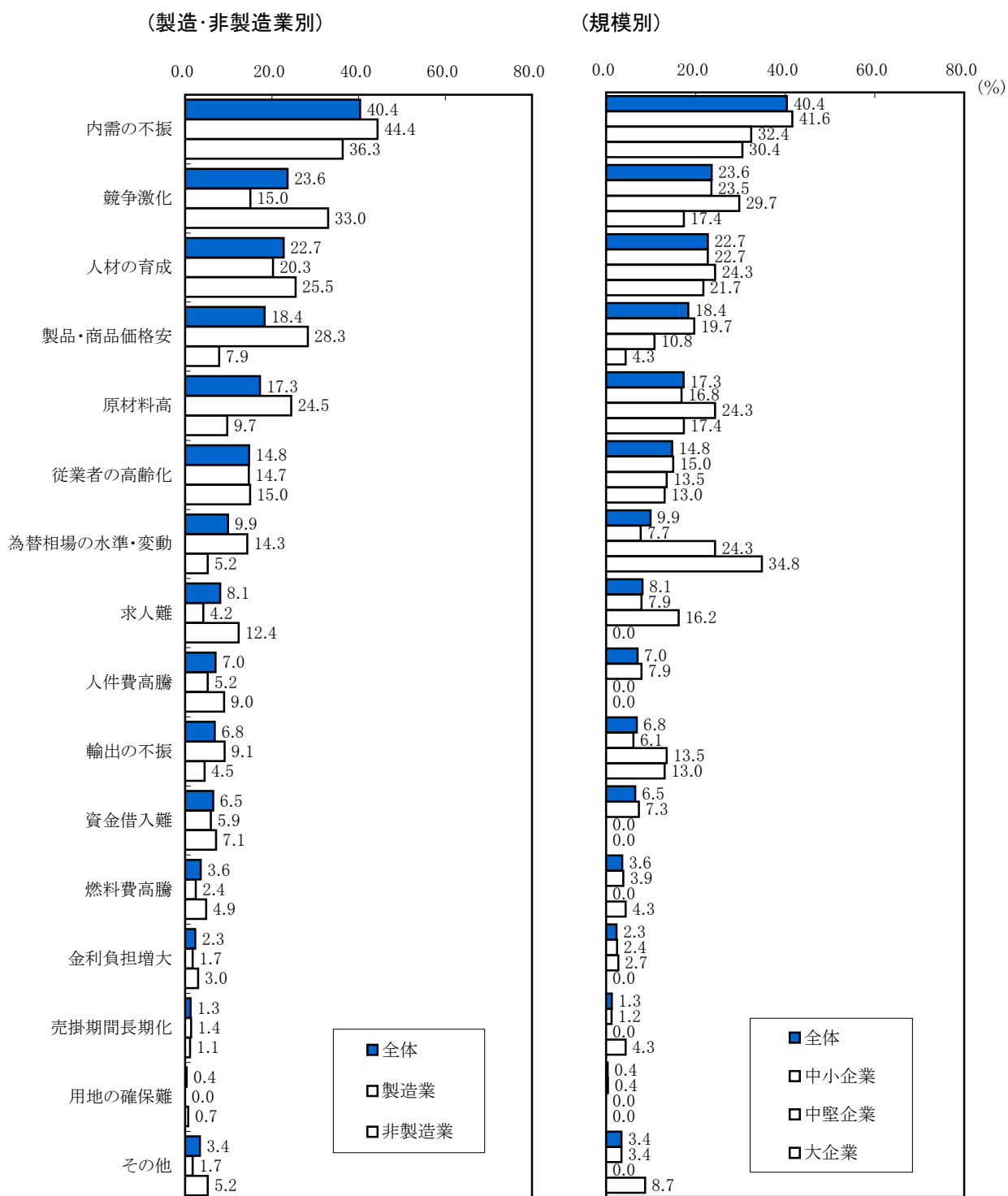


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

■事業計画について

(1)経営上の問題

- ・全体では「内需の不振」が40.4%、次いで「競争激化」(23.6%)、「人材の育成」(22.7%)などが続いている。
- ・製造業は「製品・商品価格安」(28.3%)、「原材料高」(24.5%)が非製造業よりも多くみられる。
- ・非製造業は「競争激化」(33.0%)が製造業(15.0%)と比べて多い。
- ・大企業は「為替相場の水準・変動」が34.8%と最も多い。



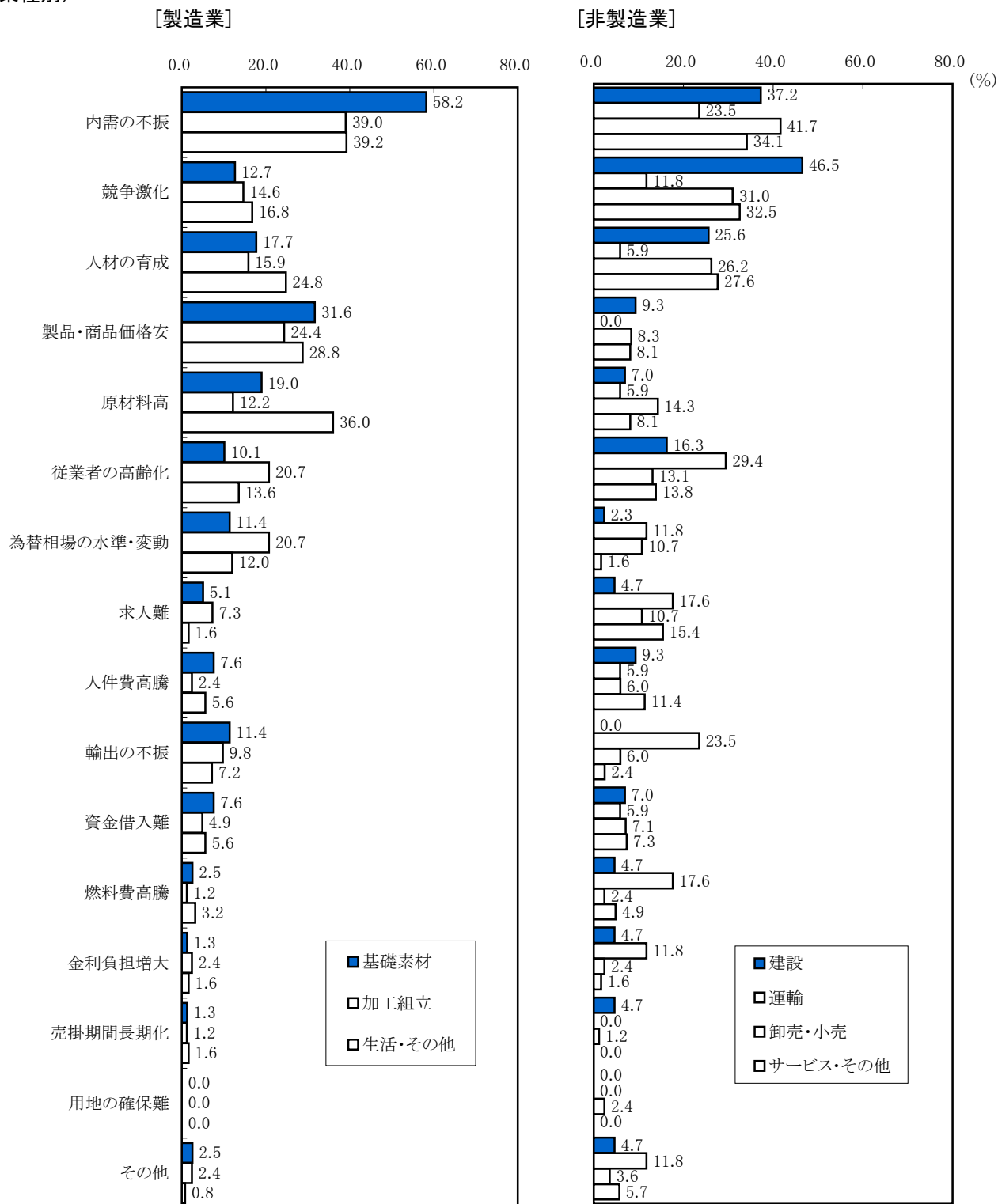
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	原材料高	従業者の高齢化	為替相場の水準・変動	求人難	人件費高騰	輸出の不振	資金借入難	燃料費高騰	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明
合計	555 100.0	224 40.4	131 23.6	126 22.7	102 18.4	96 17.3	82 14.8	55 9.9	45 8.1	39 7.0	38 6.8	36 6.5	20 3.6	13 2.3	7 1.3	2 0.4	19 3.4	18 3.2
製造業	286 100.0	127 44.4	43 15.0	58 20.3	81 28.3	70 24.5	42 14.7	41 14.3	12 4.2	15 5.2	26 9.1	17 5.9	7 2.4	5 1.7	4 1.4	0 0.0	5 1.7	6 2.1
非製造業	267 100.0	97 36.3	88 33.0	68 25.5	21 7.9	26 9.7	40 15.0	14 5.2	33 12.4	24 9.0	12 4.5	19 7.1	13 4.9	8 3.0	3 1.1	2 0.7	14 5.2	10 3.7
中小企業	493 100.0	205 41.6	116 23.5	112 22.7	97 19.7	83 16.8	74 15.0	38 7.7	39 7.9	39 7.9	30 6.1	36 7.3	19 3.9	12 2.4	6 1.2	2 0.4	17 3.4	14 2.8
中堅企業	37 100.0	12 32.4	11 29.7	9 24.3	4 10.8	9 24.3	5 13.5	9 24.3	6 16.2	0 0.0	5 13.5	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7
大企業	23 100.0	7 30.4	4 17.4	5 21.7	1 4.3	4 17.4	3 13.0	8 34.8	0 0.0	0 0.0	3 13.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7	1 4.3

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「内需の不振」が58.2%と他の業種に比べて多い。
- ・加工組立は「従業者の高齢化」、「為替相場の水準・変動」（ともに20.7%）が他の製造2業種に比べて多い。
- ・建設は「競争激化」（46.5%）が最も多い。
- ・運輸は「従業者の高齢化」（29.4%）が最も多い。

(業種別)



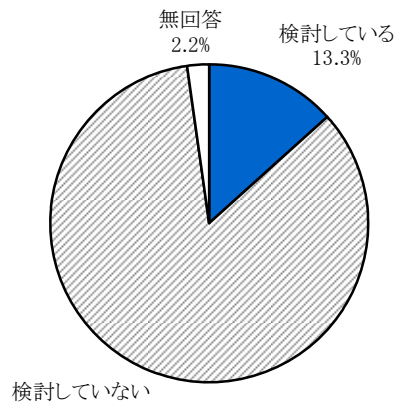
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	原材料高	従業者の高齢化	為替相場の水準・変動	求人難	人件費高騰	輸出の不振	資金借入難	燃料費高騰	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明	
製造業	基礎素材	79 100.0	46 58.2	10 12.7	14 17.7	25 31.6	15 19.0	8 10.1	9 11.4	4 5.1	6 7.6	9 11.4	6 7.6	2 2.5	1 1.3	1 1.3	0 0.0	2 2.5	2 2.5
	加工組立	82 100.0	32 39.0	12 14.6	13 15.9	20 24.4	10 12.2	17 20.7	17 20.7	6 7.3	2 2.4	8 9.8	4 4.9	1 1.2	2 2.4	1 1.2	0 0.0	2 2.4	3 3.7
	生活・その他	125 100.0	49 39.2	21 16.8	31 24.8	36 28.8	45 36.0	17 13.6	15 12.0	2 1.6	7 5.6	9 7.2	7 5.6	4 3.2	2 1.6	2 1.6	0 0.0	1 0.8	1 0.8
非製造業	建設	43 100.0	16 37.2	20 46.5	11 25.6	4 9.3	3 7.0	7 16.3	1 2.3	2 4.7	4 9.3	0 0.0	3 7.0	2 4.7	2 4.7	2 4.7	0 0.0	2 4.7	2 4.7
	運輸	17 100.0	4 23.5	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	3 17.6	1 5.9	4 23.5	1 5.9	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	卸売・小売	84 100.0	35 41.7	26 31.0	22 26.2	7 8.3	12 14.3	11 13.1	9 10.7	9 10.7	5 6.0	5 6.0	6 7.1	2 2.4	2 2.4	1 1.2	2 2.4	3 3.6	3 3.6
	サービス ・その他	123 100.0	42 34.1	40 32.5	34 27.6	10 8.1	10 8.1	17 13.8	2 1.6	19 15.4	14 11.4	3 2.4	9 7.3	6 4.9	2 1.6	0 0.0	0 0.0	7 5.7	5 4.1

※網かけは上位3位

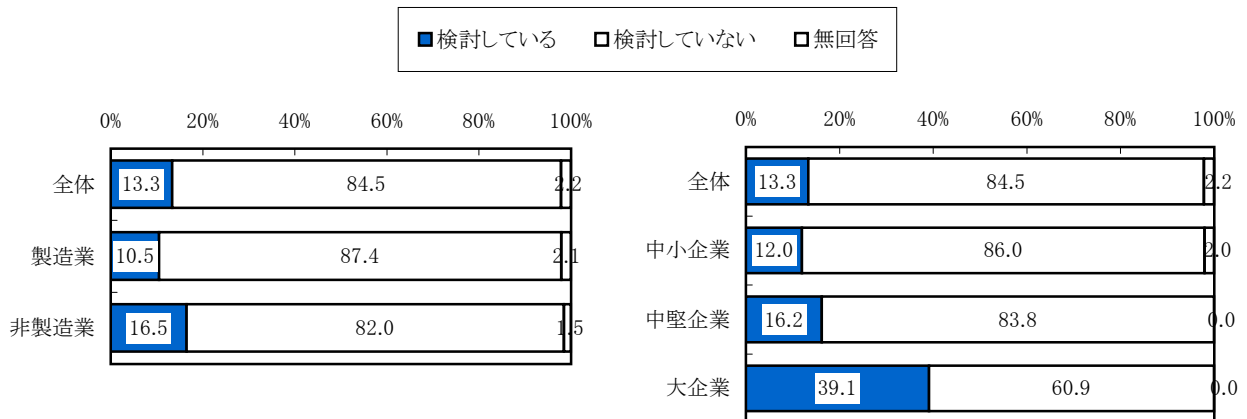
(2)今後の事業計画
 (2-1)拡張・増設の検討

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」のは全体の13.3%であった。
- ・「検討している」企業は製造業(10.5%)よりも非製造業(16.5%)で比較的多くみられる。
- ・大企業では約4割(23社のうち9社)が拡張・増設を「検討している」と回答している。



(製造・非製造業別)

(規模別)

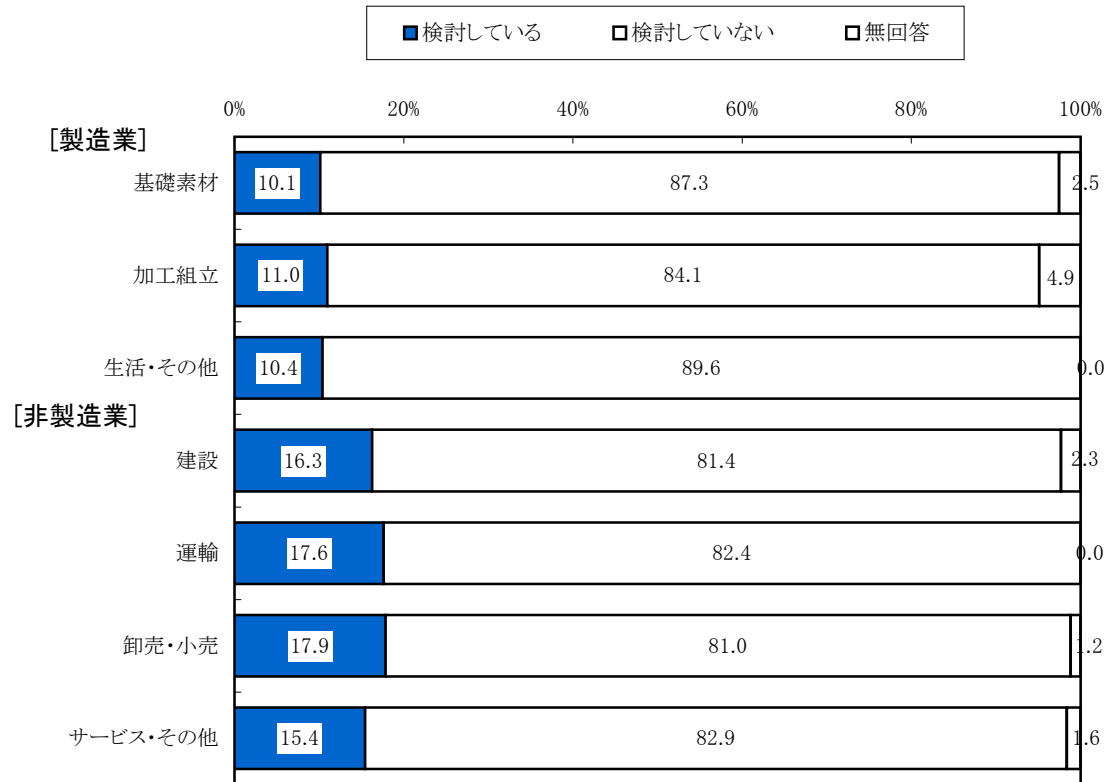


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	無回答
全体	555	74	469	12
	100.0	13.3	84.5	2.2
製造業	286	30	250	6
	100.0	10.5	87.4	2.1
非製造業	267	44	219	4
	100.0	16.5	82.0	1.5
中小企業	493	59	424	10
	100.0	12.0	86.0	2.0
中堅企業	37	6	31	0
	100.0	16.2	83.8	0.0
大企業	23	9	14	0
	100.0	39.1	60.9	0.0

・「検討している」企業は卸売・小売(17.9%)、運輸(17.6%)などで比較的多くみられる。

(業種別)



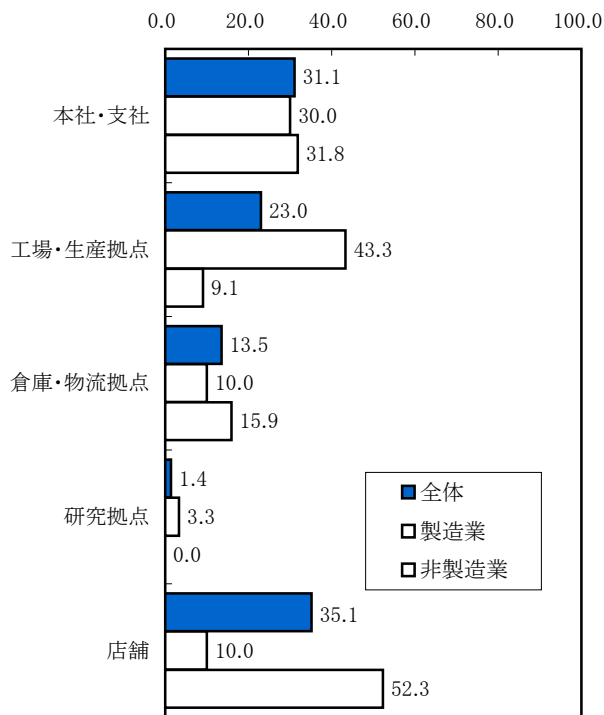
(上段・件数 下段・%)

		全体	検討して いる	検討して いない	無回答
製造業	基礎素材	79	8	69	2
		100.0	10.1	87.3	2.5
	加工組立	82	9	69	4
	100.0	11.0	84.1	4.9	
	生活・その他	125	13	112	0
	100.0	10.4	89.6	0.0	
非製造業	建設	43	7	35	1
		100.0	16.3	81.4	2.3
	運輸	17	3	14	0
		100.0	17.6	82.4	0.0
	卸売・小売	84	15	68	1
	100.0	17.9	81.0	1.2	
	サービス・その他	123	19	102	2
	100.0	15.4	82.9	1.6	

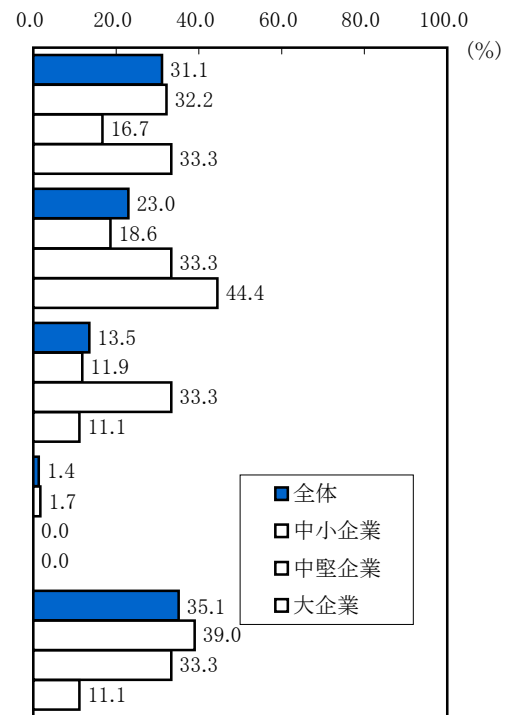
(2-2)検討している事業拠点・地域

- ・「検討している」事業拠点は全体(74件)では「店舗」(35.1%)や「本社・支社」(31.1%)などが多くみられる。
- ・製造業は「工場・生産拠点」が43.3%と最も多い。
- ・非製造業は「店舗」が最も多く、52.3%と半数を超える。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

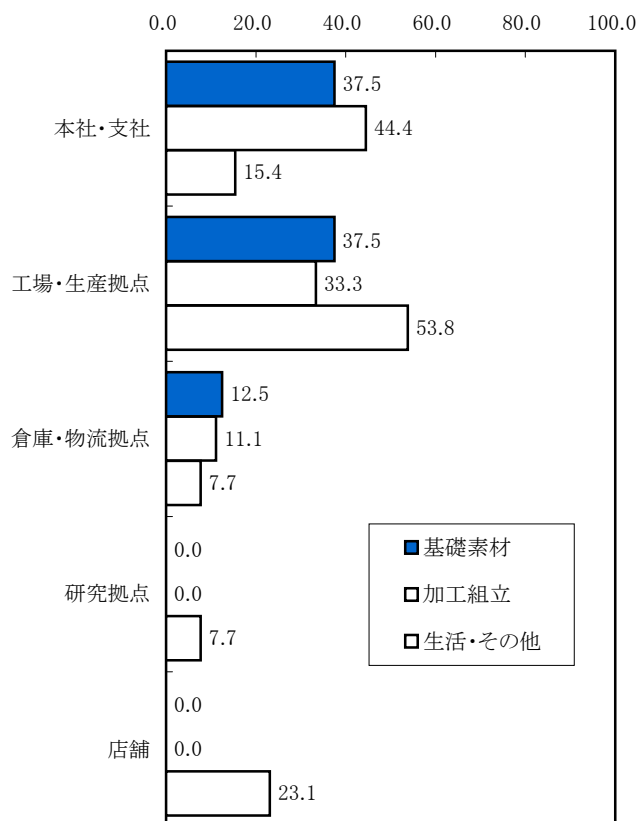
	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	74	23	17	10	1	26	2
	100.0	31.1	23.0	13.5	1.4	35.1	2.7
製造業	30	9	13	3	1	3	2
	100.0	30.0	43.3	10.0	3.3	10.0	6.7
非製造業	44	14	4	7	0	23	0
	100.0	31.8	9.1	15.9	0.0	52.3	0.0
中小企業	59	19	11	7	1	23	2
	100.0	32.2	18.6	11.9	1.7	39.0	3.4
中堅企業	6	1	2	2	0	2	0
	100.0	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
大企業	9	3	4	1	0	1	0
	100.0	33.3	44.4	11.1	0.0	11.1	0.0

※網かけは上位3位

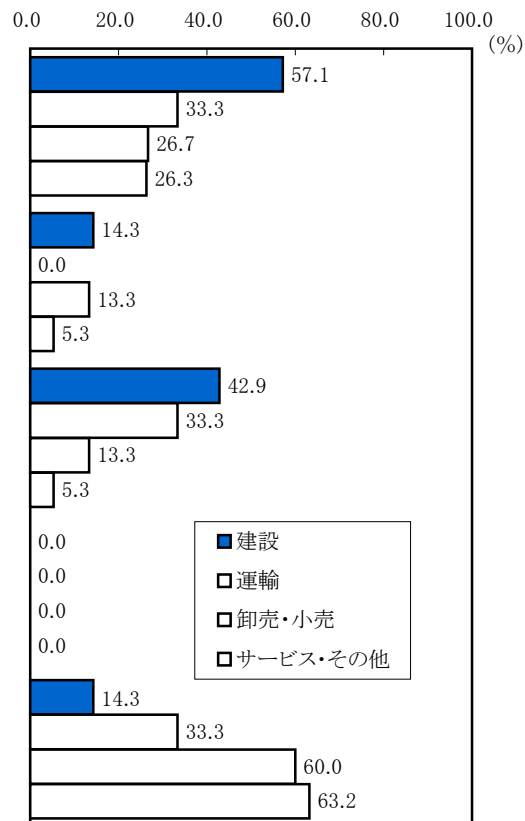
- ・生活・その他は「工場・生産拠点」が53.8%と最も多く、半数を超える。
- ・卸売・小売、サービス・その他はいずれも「店舗」が6割以上となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



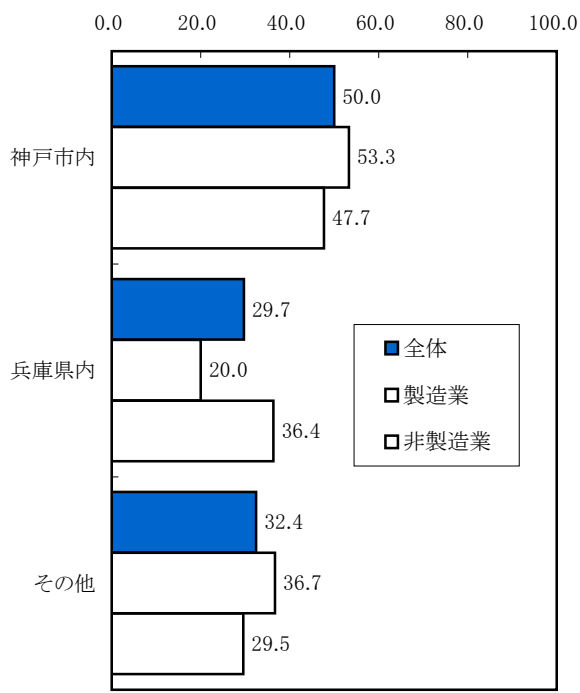
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答	
製造業	基礎素材	8	3	3	1	0	1	
		100.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5
	加工組立	9	4	3	1	0	0	1
	100.0	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	
	生活・その他	13	2	7	1	1	3	0
	100.0	15.4	53.8	7.7	7.7	23.1	0.0	
非製造業	建設	7	4	1	3	0	1	0
		100.0	57.1	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0
	運輸	3	1	0	1	0	1	0
		100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	卸売・小売	15	4	2	2	0	9	0
	100.0	26.7	13.3	13.3	0.0	60.0	0.0	
	サービス・その他	19	5	1	1	0	12	0
	100.0	26.3	5.3	5.3	0.0	63.2	0.0	

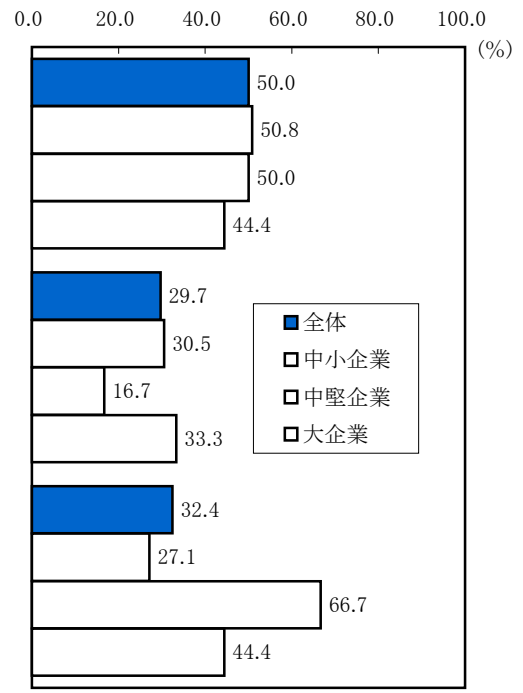
※網かけは上位3位

・「検討している」地域について、全体(74件)では「神戸市内」が50.0%と最も多い。

(製造・非製造業別)



(規模別)



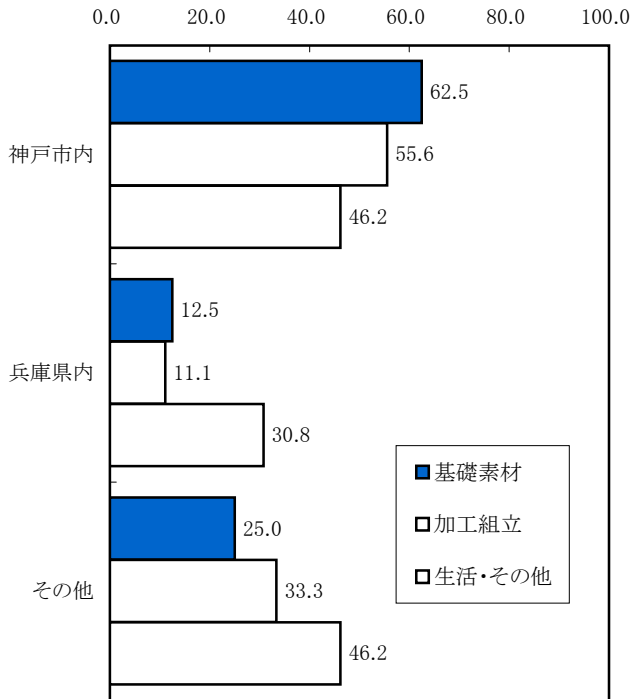
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	74 100.0	37 50.0	22 29.7	24 32.4	1 1.4
製造業	30 100.0	16 53.3	6 20.0	11 36.7	0 0.0
非製造業	44 100.0	21 47.7	16 36.4	13 29.5	1 2.3
中小企業	59 100.0	30 50.8	18 30.5	16 27.1	1 1.7
中堅企業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0
大企業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	4 44.4	0 0.0

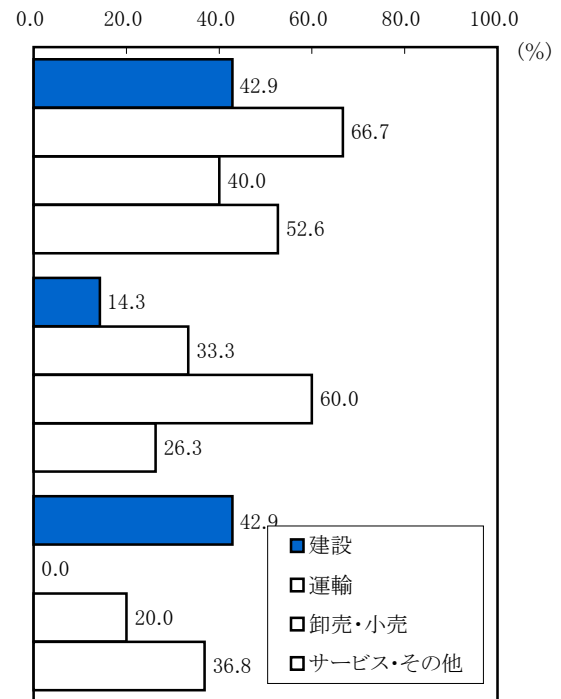
・ほぼ全ての業種で「神戸市内」が最も多くなっているなか、卸売・小売は「兵庫県内」が60.0%と最も多い。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	加工組立	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0
	生活・その他	13 100.0	6 46.2	4 30.8	6 46.2	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	運輸	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	15 100.0	6 40.0	9 60.0	3 20.0	0 0.0
	サービス・その他	19 100.0	10 52.6	5 26.3	7 36.8	1 5.3